

## 個別病院ごとの総合的な検証

(各労災病院の政策医療・地域医療・経営状況等)

独立行政法人労働者健康福祉機構



# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

<b>I 基本データ</b>	名称	北海道中央労災病院		所在地	北海道岩見沢市	二次医療圏	南空知医療圏						
		開設年月	昭和30年8月		主な設置目的	じん肺等の炭鉱労働災害への対応							
	正規職員数	266人		(内訳)	医師 38人 看護職 160人 医療職 48人 その他 20人								
	病床数	312床		(内訳)	一般 300床 (亜急性期 8床 を含む) 結核 12床								
	診療科	12科		(内訳)	内科、消化器科、循環器科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 17.8日 紹介率 32.3% 逆紹介率 23.9% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T <sup>3</sup> )、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)				FSBP%測定装置、人工気候室、位相差顕微鏡、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等							
	建物面積	病院情報システム				オーダリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画				内視鏡検査・治療管理システム、ガンマカメラ、循環器X線診断装置 等							
主な施設認定	臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5												
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、結核病棟入院基本料2、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算50:1、医療機器安全管理料(Ⅰ)、脳血管疾患リハ料(Ⅱ)、運動器リハ料(Ⅰ)、呼吸器リハ料(Ⅰ)												
その他	平成20年4月、「労災病院再編計画」に基づき美唄労災病院(現北海道中央労災病院せき損センター)と統合 [本院:当院、分院:北海道中央労災病院せき損センター]												
<b>II 政策医療</b>	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	13,196人		労災患者比率	入院	13.9%		労災新患者	入院	446人	
			外来	18,253人			外来	10.8%			外来	378人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	じん肺、アスベスト関連疾患、振動障害 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者呼吸器病センター、アスベスト疾患ブロックセンター、振動障害センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数11回・参加者延人数180人)										
			②勤労者呼吸器病センターにおいて、じん肺の診療に加え高齢者の増加に伴い増加しつつある肺がんや慢性閉塞性肺疾患などに対する診療等を実施(じん肺入院患者延数 12,411人 健診延件数 1,035件)										
			③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 162人、患者延数 453人、相談延件数 29件、石綿小体計測延件数 39件)										
	④振動障害センターにおいて振動障害の健康診断等を実施(振動障害外来患者延数 2,904人 健診延件数 397件)												
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省)中央じん肺診査医1名、地方じん肺診査医1名、労働衛生指導医1名、(労働局)地方労災医員1名、労災診療費審査委員2名、労災協力医1名、(その他)労災補償指導医3名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 164件 鑑別診断 18件										
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)			774人(じん肺健診 547人ほか)										
労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	粉じん等による呼吸器疾患分野 1名										
	分担研究者	第1期	粉じん等による呼吸器疾患分野1名、アスベスト関連疾患分野2名、振動障害分野1名										
		第2期	粉じん等による呼吸器疾患分野2名、アスベスト関連疾患分野1名、振動障害分野1名										
主な取組	①「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究や新たな粉じんにより発症するじん肺の実態調査等について主任研究施設として統括												
	②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、アスベストばく露による中皮腫の早期診断・治療法等の研究開発に分担研究施設として参加												
	③「振動障害」分野の研究において、振動障害による末梢循環障害の他覚的評価法であるFSBP%に関する研究開発に分担研究施設として参加												
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:8,038人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:4,118人)											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	心筋梗塞	急性期医療を担う医療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			糖尿病	糖尿病の医療機能を担う医療機関						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①呼吸器疾患領域 北海道で唯一「じん肺内科」を設置し、呼吸器疾患に対する高度医療を実施。〈呼吸器領域のシェア：47.4%〉									
	②消化器領域 多様な消化器疾患に対応。特に早期の胃がんに対しては最新の内視鏡治療を実施。〈消化器領域のシェア：50.9%〉									
	③循環器領域 365日・24時間受入を基本に虚血性心疾患に対する血管内治療、外科的治療を実施。〈循環器領域のシェア：59.0%〉									
	④耳鼻咽喉科 地域で唯一常勤医を有し、当該領域の大部分の手術に対応。〈耳鼻咽喉科領域のシェア：66.7%〉									
	⑤整形外科・リハ領域 脊椎外科、膝の外科を始め、外傷や四肢の関節疾患にも幅広く対応。									
救急・災害医療への取組										
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応 (平成21年度救急搬送患者数) 当院：1,083人(3.0人/日) 岩見沢市立総合病院 8,007人(21.9人/日)</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）							
岩見沢市立総合病院	2.8km	484床・15診療科	災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児医療の重点化病院							
市立三笠総合病院	7.6km	199床・13診療科	精神病床を設置							
平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	259.6	▲ 3.5	入院(円)	37,498	1,320	収支差(百万円)	▲ 152	76	
	外来(人)	720.0	▲ 24.4	外来(円)	10,521	593	損益(百万円)	▲ 317	17	
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、診療体制強化に向けた環境整備等に伴う診療単価の増により対前年度1.3億円の増          支出は、人件費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う材料費の増により対前年度6千万円の増          以上により、収支差は約8千万円の改善を果たしたものの、医師不足により約1.5億円の赤字を余儀なくされている。</p> <p>当期損益では、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだものの、対前年度比で約2千万円の改善を果たし、赤字幅は約3.2億円に縮減した。</p>										
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	259.8	0.2	入院(円)	37,473	▲ 25	収支差(百万円)	1	154	
	外来(人)	693.2	▲ 26.9	外来(円)	10,700	179	損益(百万円)	▲ 171	146	
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、新規施設基準の取得等に伴う診療単価の増の一方、外来患者数の減により対前年度3千万の減          支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の減等により対前年度1.8億円の減          以上により、収支差は対前年度比約1.5億円の大幅な改善を達成し、約百万円の黒字に転換した。</p> <p>当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.1億円残る中で、収支差の改善により、対前年度比で約1.5億円改善し、赤字は約1.7億円まで縮小した。</p>										
<p>〈今後の経営見通し〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療を始めとする診療体制の強化等による収入増</li> <li>人件費の抑制、後発医薬品の採用拡大及び医用画像情報システムの導入による材料費等の抑制を推進</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度以降、医師不足により収支差の赤字が続いてきたため、資金繰りは非常に厳しい状況である。</li> <li>⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</li> </ul>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	北海道中央労災病院 せき損センター		所在地	北海道美唄市		二次医療圏	南空知医療圏					
		開設年月	昭和30年8月		主な設置目的	炭鉱災害によるせき損等外傷疾患への対応							
	正規職員数	179人		(内訳)	医師 14人 看護職 106人 医療職 39人 その他 20人								
	病床数	157床		(内訳)	一般 157床 (亜急性期 15床 障害者病棟 52床 を含む)								
	診療科	9科		(内訳)	内科、循環器内科、外科、整形外科、形成外科、泌尿器科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科								
	22年度実績	平均在院日数 19.2日 紹介率 8.0% 逆紹介率 15.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI (1.0Tｽﾌﾟ)、CT (6列)、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)				高気圧酸素治療装置 (多人用)、人工気候室、FSBP%測定装置 等							
	建物面積	病院情報システム				-							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画				病院情報システム、麻酔管理システム 等							
主な施設認定	特になし												
施設基準等	10:1入院基本料、障害者施設等入院基本料2、亜急性期入院医療管理料、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携受入加算、医療機器安全管理料 (1)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)												
その他	平成20年4月、「労災病院再編計画」に基づき岩見沢労災病院 (現北海道中央労災病院) と統合 [本院：北海道中央労災病院、分院：当院]												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,503人		労災患者比率	入院	9.6%		労災新患者数	入院	72人	
			外来	7,873人			外来	7.2%			外来	123人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	せき髄損傷 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者腰痛・脊損センター										
	特徴的な取組 (平成22年度実績)	①勤労者腰痛・脊損センターにおいて、北海道における唯一のせき髄損傷の専門機関として、せき髄損傷に対する超急性期から社会復帰までの包括的医療の提供 (せき損入院患者延数 15,025人 腰痛入院患者延数 10,013人)											
		②リハビリテーション科において、職場復帰を希望する患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施											
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)労災協力医 2名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)					意見書作成 80件 鑑別診断 1件						
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)					なし (本院において実施)						
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし									
分担研究者		第1・2期	せき髄損傷分野 1名										
主な取組	①「せき髄損傷」分野の研究において、せき髄損傷の予防法と早期治療体系の確立に係る研究開発に分担研究施設として参加												
	実施部門	なし (本院において実施)											
予防対策等	主な取組												

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	—										
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	糖尿病	糖尿病の医療機能を担う医療機関						5 事業		
	当院が中核的役割を果たしている主な領域											
	①整形外科領域 北海道で唯一の脊椎・脊髄疾患の専門医療機関として、最先端のせき損医療を提供できる体制を整えている。											
	②リハビリテーション領域 美唄市の医療機関の中で唯一リハビリテーション科を有し、急性期から社会復帰に至るまでの治療及び訓練が実施可能。											
	救急・災害医療への取組											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ ヘリポートを有し、北海道全域における脊椎・脊髄疾患の2次及び3次救急医療に対応 市内唯一の救急告示の市立美唄病院をカバーするため、整形外科等の2次救急患者を受入 救急受入支援のため、市立美唄病院に内科医師を派遣 (平成21年度救急搬送患者数) 当院：116人(0.3人/日) (うちヘリコプター搬送件数 39件) 市立美唄病院 556人(1.5人/日)</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災において医療チームを派遣</li> </ul>											
	近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色(労災病院との主な違い)							
市立美唄病院		1.1km	98床・7診療科		2次救急医療機関、小児2次救急医療機関、療養病床を設置							
IV 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
		入院(人)	128.2	2.8	入院(円)	39,322	2,094	収支差(百万円)	▲ 390	320		
		外来(人)	445.2	▲ 33.8	外来(円)	13,275	823	損益(百万円)	▲ 456	321		
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、手術件数の増加等に伴う診療単価等の増により対前年度1.1億円の増 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度2.1億円の減 以上により、収支差は前年度に対して約3.2億円改善し、赤字幅を約3.9億円にまで縮減した。</p> <p>当期損益でも前年度に対して約3.2億円改善したものの、昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだため、約4.6億円の赤字を余儀なくされた。</p>												
IV 経 営 状 況	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
		入院(人)	127.9	▲ 0.3	入院(円)	39,975	653	収支差(百万円)	▲ 341	50		
		外来(人)	448.9	3.8	外来(円)	13,466	191	損益(百万円)	▲ 344	113		
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増加等に伴う診療単価等の増により対前年度7千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等に努めた一方、手術材料の増等により対前年度2千万円の増 以上により、収支差は、対前年度比で約5千万円改善し、赤字幅が約3.4億円にまで縮減した。</p> <p>当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約8千万円残る中で、収支差の改善により対前年度比で約1.1億円改善し、赤字幅を約3.4億円にまで縮減した。</p>												
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師の確保等による診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>高圧酸素治療の休日実施など医療機器の有効活用を進め、更なる収支改善の取組を検討</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>												
資金状況												
<ul style="list-style-type: none"> <li>収支差の赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。</li> <li>⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</li> </ul>												

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	釧路労災病院		所在地	北海道釧路市	二次医療圏	釧路医療圏				
		開設年月	昭和35年1月	主な設置目的	道東地区の製紙、造材、炭鉱等の労働災害への対応						
	正規職員数	461人	(内訳)	医師 57人 看護職 292人 医療職 75人 その他 37人							
	病床数	500床	(内訳)	一般 500床 (亜急性期 16床 を含む)							
	診療科	18科	(内訳)	内科、循環器科、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科							
	22年度実績	平均在院日数 16.8日 紹介率 45.6% 逆紹介率 26.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tｽﾌﾟ)、CT (64列)、リニアック、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)		高気圧酸素治療装置 (1人用)、脊髄機能モニタリング用筋電計 等							
		病院情報システム		オーダリングシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画		病院情報システム、医用画像情報システム、リニアック、ガンマカメラ 等							
建物面積	42,156 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし							
主な施設認定	地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.6										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算50:1、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料 (1・2・歯科)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,777人	労災患者比率	入院	3.5%	労災新患者	入院	138人	
			外来	15,934人		外来	6.4%		外来	375人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	メンタルヘルス、アスベスト関連疾患、振動障害、働く女性外来								
			15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数8回・参加者延人数594人)								
			②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 42人、患者延数 218人)								
	③「働く女性のための外来」において、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体をサポートを実施										
			④振動病外来において振動障害の診療を実施 (振動障害患者延数 入院 735人 外来 10,246人)								
			⑤勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員1名、労災協力医2名、(その他) 労災補償指導医1名									
	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)		意見書作成 140件 鑑別診断 2件								
	健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)		184人 (じん肺健診 142人ほか)								
労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし								
	分担研究者	第1期	働く女性のためのメディカル・ケア分野1名								
		第2期	振動障害分野1名								
研究・開発	主な取組	①「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、女性外来のモデルシステム開発に関する研究等に分担研究施設として参加 (第1期中期目標期間)									
		②「振動障害」分野の研究において、振動障害による末梢循環障害の他覚的評価法であるFSBP%に関する研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)									
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 2,364人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 1,284人)									
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 532件) 及び対面型カウンセリング (実施者延数 1,643人) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院					5 事業	救急医療	2次救急医療機関
		脳卒中	急性期医療を担う医療機関						災害医療	災害協力病院
		糖尿病	糖尿病の医療機能を担う医療機関							
<b>本院が中核的役割を果たしている主な領域</b>		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
III 地 域 医 療	①整形外科領域 関節外科・脊椎外科・スポーツ外科等、あらゆる領域の整形外科疾患に対応。（整形外科領域のシェア：40.3%）									
	②脳神経外科領域 外科的治療はもとより、t-PAによる血栓溶解療法や脳血管内手術等、高度な救急医療に対応。（脳神経領域のシェア：22.9%）									
	③がん 5大がんを始め、多種のがんに対応。特に消化器がんについては「消化器病センター」を中心に治療体制が充実。（がん領域のシェア：34.2%）									
	④耳鼻咽喉科領域 口腔、咽頭、喉頭までの幅広い疾患に対応。頭頸部がん等に対する外科的手術も実施（耳鼻咽喉科領域のシェア：47.4%）									
救急・災害医療への取組										
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） ドクターヘリ事業及び洋上救急医療事業に参加し、へき地・海難事故現場等からの救急患者の広域搬送に対応（平成21年度救急搬送患者数） 本院：1,552人(4.3人/日) 釧路赤十字病院 1,165人(3.2人/日)</li> <li>災害医療 ⇒ [災害医療協力病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	本院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）							
釧路赤十字病院	0.6km	489床・17診療科	総合周産期母子医療センター、小児2次救急医療機関							
市立釧路総合病院	3.6km	643床・23診療科	3次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児2次救急医療機関							
IV 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	373.9	4.5	入院(円)	39,060	362	収支差(百万円)	107	242
		外来(人)	1032.6	▲ 12.1	外来(円)	9,888	194	損益(百万円)	▲ 444	209
<主な状況・取組> 収入は、上位施設基準取得及び地域連携の強化等に伴う診療単価等の増により対前年度1.8億円の増 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度6千万円の減 以上により、収支差は前年度比約2.4億円改善し約1.1億円の黒字を確保した。  当期損益では、昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんだものの、収支差の改善により対前年度比で約2.1億円改善し、赤字幅を4.4億円に縮減した。										
IV 経 営 状 況	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	373.2	▲ 0.7	入院(円)	39,842	782	収支差(百万円)	137	30
		外来(人)	1022.7	▲ 9.9	外来(円)	9,861	▲ 27	損益(百万円)	▲ 317	127
<主な状況・取組> 収入は、診療報酬のプラス改定及び地域連携強化等に伴う入院診療単価等の増により対前年度4千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度1千万円の増 以上により、収支差は対前年度比で約3千万円改善し、約1.4億円の黒字を確保した。  当期損益では、収支差が改善したことに加え、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中で、前年度比で約1.3億円改善し、赤字幅を約3.2億円に縮減した。										
<今後の経営見通し> ・救急医療体制の強化及び上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・病院群輪番への積極的参加、手術枠の増、ユニット個室の増床等による収入増 ・24年度中の地域医療支援病院の取得による地域中核機能の強化  ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
<b>I 基本データ</b>	名称	青森労災病院		所在地	青森県八戸市	二次医療圏	八戸医療圏				
		開設年月	昭和37年2月	主な設置目的	新産業都市に発展した八戸市の労働災害への対応						
	正規職員数	391人	(内訳)	医師 38人 看護職 251人 医療職 66人 その他 36人							
	病床数	474床	(内訳)	一般 474床 (HCU 6床 小児入院管理料 34床 亜急性期 28床 障害者病棟 50床 を含む)							
	診療科	18科	(内訳)	内科、循環器科、神経科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科							
	22年度実績	平均在院日数 17.3日 紹介率 54.0% 逆紹介率 44.0% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tｽﾌﾟ)、CT (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム		オーダーリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画		ガンマカメラ、頭・腹部血管撮影装置 等							
建物面積	33,112 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、障害者施設等入院基本料2、ハイケアユニット入院医療管理料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算50:1、救急搬送患者地域連携受入加算、医療機器安全管理料(1)、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(II)、呼吸器リハ料(I)										
<b>II 政策医療</b>	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,324人	労災患者比率	入院	3.9%	労災新患者	入院	61人	
			外来	5,641人		外来	2.8%		外来	158人	
	勤労者医療の中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	メンタルヘルス 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、勤労者脳・循環器センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 ②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会(実施回数3回)を実施 ③リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員2名、労災診療費審査委員1名、労災協力医6名、(その他)労災補償指導医1名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 51件 鑑別診断 3件								
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	101人(アスベスト健診 80人ほか)								
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし							
		分担研究者	第1期	勤労者のメンタルヘルス分野1名							
第2期			なし								
研究・開発	主な取組	①「勤労者のメンタルヘルス」分野の研究において、勤労者の自殺の原因ともなるうつ病・疲労について、より明確で客観的な診断と回復指標に関する研究開発に分担研究施設として参加(第1期中期目標期間)									
		②「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデル・システムの研究開発の協力施設として症例を提供									
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:2,064人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:638人)									
③メンタルヘルス不調予防対策として専門の産業カウンセラーによる対面型カウンセリングを実施(実施者延数 193人)											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地域医療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	集学的な診療機能を有する病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期医療機能を有する病院				災害医療	初期被ばく医療機関	
			心筋梗塞	救急医療を担う病院（急性期）				へき地医療	支援医療機関	
			糖尿病	急性増悪時等の治療機能を有する病院				小児医療	小児専門医療等	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①循環器領域 虚血性心疾患等に対する急性期治療に対応。特に心臓血管外科での冠動脈バイパス術等の評価が高い。（循環器領域のシェア：27.6%）									
	②整形外科領域 幅広い領域の整形外科疾患に対応し、多様な内視鏡手術を実施。スポーツ外科にも定評がある。（整形外科領域のシェア：13.5%）									
	③リハビリテーション領域 八戸医療圏のリハビリテーションの拠点として「八戸圏域広域支援センター」に指定されている。									
	④泌尿器領域 泌尿器系疾患、慢性腎不全など多様な疾患に対応し、腹腔鏡下手術や各種血液浄化療法を実施。（泌尿器領域のシェア：28.1%）									
⑤口腔外科領域 県南地域で唯一顎関節疾患等の顎部領域と口腔腫瘍等の口腔領域で高度な手術を実施。										
IV 経営状況	救急・災害医療への取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の入院救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,204人（3.3人/日） 国立病院機構八戸病院 0人（0人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ [初期被ばく医療機関] 東日本大震災において被災者の受入及び避難所における健診活動の実施</li> </ul>							
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
	国立病院機構八戸病院	5.7km	138床・4診療科	重度心身障害児（者）施設、神経難病患者等のリハビリ（青森労災病院から神経難病患者等のリハビリテーション適用患者を受入、青森労災病院へは内科、整形外科患者を紹介）						
	八戸市立市民病院	3.7km	584床・29診療科	地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター、地域周産期母子医療センター						
	八戸赤十字病院	8.3km	434床・22診療科	八戸ブロック精神科救急医療施設に指定、精神病床を設置						
	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	312.9	▲ 35.1	入院(円)	39,467	1,226	収支差(百万円)	▲ 261	▲ 209
		外来(人)	861.6	▲ 76.1	外来(円)	9,408	798	損益(百万円)	▲ 669	▲ 230
	<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、医師の減少に伴う患者数減により対前年度3.5億円の減                  支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度1.4億円の減                  以上により、収支差は近年の医師不足が大きく影響したことにより約2.6億円の赤字を余儀なくされている。</p> <p>当期損益でも、以上の収支差の赤字に加えて、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産が毀損し、退職給付費用への影響が約2.5億円まで膨らんだため、前年度比約2.3億円悪化して約6.7億円の赤字を計上した。</p>									
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	304.1	▲ 8.8	入院(円)	41,563	2,096	収支差(百万円)	▲ 233	28	
	外来(人)	815.5	▲ 46.1	外来(円)	9,526	118	損益(百万円)	▲ 591	78	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数増加等に伴う診療単価の増により対前年度2千万円の増                  支出は人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度4百万円の減                  以上により、収支差は前年度比約3千万円改善し、赤字幅は約2.3億円に縮減した。</p> <p>当期損益でも、以上の収支差の赤字に加えて、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い発生した退職給付費用への影響が約1.9億円残る中で、前年度比では約8千万円改善するものの、約5.9億円の赤字を計上した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上位施設基準の取得及び診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>効率的な病棟運用を目的とした診療体制の見直し等により経営改善を推進</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>医師不足により、平成18年度以降、収支差の赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。</li> <li>⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループが支える必要がある。</li> </ul>								

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	東北労災病院		所在地	宮城県仙台市		二次医療圏	仙台医療圏					
		開設年月	昭和29年1月		主な設置目的	仙台を中心とする東北地区の労働災害への対応							
	正規職員数	586人		(内訳)	医師 85人 看護職 379人 医療職 77人 その他 45人								
	病床数	553床		(内訳)	一般553床(小児入院管理 30床 亜急性期 32床を含む)								
	診療科	23科		(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、心療内科、腫瘍内科、糖尿病・代謝内科、外科、呼吸器外科、整形外科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、病理診断科、麻酔科、歯科								
	22年度実績	平均在院日数 14.4日 紹介率 58.7% 逆紹介率 42.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等(22年度整備分を含む)	主な医療機器 (特徴的な設備・機器)			MRI(1.5Tｽﾌ) 、CT(16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等								
		病院情報システム			オーダーリングシステム								
		今後5年間(23年以降)の整備計画			アンブル自動払出システム、医用画像情報システム、総合医療情報システム 等								
	建物面積	48,810 m <sup>2</sup>			増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、災害拠点病院、病院機能評価Ver.6												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算75:1、急性期看護補助加算75:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料(1)、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)												
II 政策医療	労災診療等(平成22年度)	労災患者延数	入院	4,137人		労災患者比率	入院	2.6%		労災新患者	入院	156人	
			外来	12,024人			外来	4.9%			外来	231人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、働く女性外来 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	アスベスト疾患ブロックセンター、勤労者脳・心臓疾患研究センター										
		特徴的な取組(平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数15回・参加者延人数416人) ②アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 234人、患者延数 593人、相談延件数 66件、石綿小体計測延件数 5件) ③「働く女性のための外来」において、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体のサポートを実施 ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
		国等の委嘱	(厚生労働省)中央じん肺診査医1名、(労働局)地方労災医員2名、労災診療費審査委員1名、労災協力医2名、(その他)労災補償指導医1名										
	行政貢献	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 79件 鑑別診断 3件										
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	266人(アスベスト健診 234人ほか)										
		主任研究者	第1期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名									
	分担研究者	第2期	業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)分野1名										
第1期		高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名											
13分野 研究・開発	第2期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名、業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)分野1名											
	主な取組	①「高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患」分野の研究において、理・美容師の職業性接触皮膚炎の原因物質特定及び予防を目的とする研究開発に主任研究施設(第1期中期目標期間)、分担研究施設(第2期中期目標期間)として参加 ②「業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)」分野研究において、業務の過重負荷による脳・心臓疾患の発症の実態及びその背景因子の調査研究に協力研究施設(第1期中期目標期間)、主任研究施設(第2期中期目標期間)として参加 ③「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、「女性外来のモデル・システム開発に関する研究」等に協力研究施設として参加(第1期中期目標期間) ④「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に協力研究施設として症例提供等に協力											
		実施部門	主として、勤労者予防医療センター										
		予防対策等	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:4,579人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:1,694人) ③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 839件)及び対面型カウンセリング(実施者延数 222人)を実施									

(注)「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関		
		脳卒中	急性期医療を担う病院				災害医療	災害拠点病院		
		心筋梗塞	回復期機能を担う病院				小児医療	小児救急医療支援事業参加病院		
		糖尿病	急性増悪時治療を担う病院							
当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
①整形外科・リハ領域		あらゆる整形外科疾患に対応。特に人工関節置換術は東北地方有数の件数を施行。〈整形外科・リハ領域のシェア：15.8%〉								
②消化器領域		全国でも屈指の腹腔鏡下手術の専門施設。炎症性腸疾患の症例数も東北随一。〈消化器領域のシェア：12.9%〉								
③内分泌領域		糖尿病専門内科医育成施設として認定されている。糖尿病療養指導士も多数有する。〈糖尿病領域のシェア：37.7%〉								
④耳鼻咽喉領域		耳鼻咽喉科の全領域に対応。特に人工内耳手術は東北地方トップの件数を施行。〈耳鼻咽喉領域のシェア：19.3%〉								
III 地 域 医 療	救急・災害医療への取組									
	・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）									
	(平成21年度救急搬送患者数) 当院：1,430人(3.9人/日) 仙台医療センター 4,317人(11.8人/日)									
	・災害医療 ⇒ [災害拠点病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣するとともに、東日本大震災において外来にトリアージポイントを設置して被災者を多数受入れ。また、東日本大震災では労災病院グループからの医療チームの活動拠点として貢献したことに加え、災害支援ナースの派遣及び福島第1原子力発電所への医師派遣を実施。									
	[新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣									
	近隣の主な公的病院等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
	国立病院機構 仙台医療センター	5.5km	691床・26診療科	3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、地域小児科センター（東北労災病院から心臓血管外科、脳外科等の患者を受入、東北労災病院へは人工関節手術、糖尿病等の患者を紹介、両院で大腿骨骨折と脳卒中の地域連携クリティカルパスにも参加）						
	仙台社会保険病院	0.8km	428床・17診療科	日本臓器移植ネットワークの移植病院及び特定移植検査センター						
	東北厚生年金病院	8.2km	466床・21診療科	高次脳機能障害支援拠点病院						
東北大学病院	1.8km	1,308床・24診療科	3次救急医療機関、周産期医療の3次医療施設、小児中核病院							
仙台市立病院	3.8km	525床・20診療科	3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、地域小児科センター							
仙台オープン病院	3.8km	330床・17診療科	急性心筋梗塞の急性期医療							
仙台赤十字病院	6.1km	400床・24診療科	総合周産期母子医療センター、地域小児科センター							
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成21年度	入院(人)	442.3	0.2	入院(円)	43,325	2,801	収支差(百万円)	159	90
		外来(人)	1,006.0	▲ 35.3	外来(円)	10,226	796	損益(百万円)	▲ 699	130
〈主な状況・取組〉										
収入は、救急医療体制の整備や上位施設基準取得等に伴う診療単価の増により対前年度6.2億円の増										
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準取得に伴う人件費等の増により対前年度5.3億円の増										
以上により、収支差は前年度に対して約9千万円改善し、約1.6億円の黒字を確保した。										
当期損益では、新病院完成に伴い建物等減価償却費が大幅に増加したことに加えて、昨年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円強まで膨らんだため、前年度比では約1.3億円改善したものの、なお約7億円もの赤字を計上した。										
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成22年度	入院(人)	433.4	▲ 8.9	入院(円)	46,186	2,861	収支差(百万円)	241	82
		外来(人)	1002.6	▲ 3.4	外来(円)	10,936	710	損益(百万円)	▲ 417	282
〈主な状況・取組〉										
収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増等に伴う診療単価等の増により対前年度4.5億円の増										
支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度3.7億円の増										
以上により、東日本大震災の影響により3月には手術制限を余儀なくされたものの、収支差は前年度に対して約8千万円改善し、約2.4億円の黒字を確保した。										
当期損益は、新病院完成に伴う建物等減価償却費の大幅な増加やサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響（約1.6億円）及び東日本大震災の影響がある中で、なお約4.2億円の赤字は残るものの、前年度比では約2.8億円赤字幅を縮減できた。										
〈今後の経営見通し〉										
・救急医療を始めとする診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進										
・東日本大震災の影響（手術室の損壊・漏水、公共交通機関の運行制限等による患者数減等）もほぼ解消										
⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。										
資金状況										
・通常の給与や業者への支払に必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの安定した資金基盤を有する。										
⇒ 資金繰り上の問題は認められない。										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	秋田労災病院	所在地	秋田県大館市	二次医療圏	大館・鹿角医療圏					
			開設年月	昭和29年1月	主な設置目的	県下の鉱山労働者のけい肺等の労働災害への対応					
	正規職員数	204人	(内訳)	医師 17人 看護職 129人 医療職 38人 その他 20人							
	病床数	250床	(内訳)	一般 250床 (亜急性期 16床 障害者病棟 53床 を含む)							
	診療科	12科	(内訳)	内科、外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科							
	22年度実績	平均在院日数 19.9日 紹介率 18.0% 逆紹介率 14.5% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tスキャン)、CT (16列)、血管撮影装置 等							
		(特徴的な設備・機器)		じん肺健診のための総合肺機能検査システム							
		病院情報システム		-							
		今後5年間(23年以降)の整備計画		オーダーリングシステム、医用画像情報システム 等							
建物面積	20,847 m <sup>2</sup>		増改築計画	リハビリテーション施設・病棟改修工事(平成23年度竣工予定)							
主な施設認定	臨床研修指定病院(協力型)										
施設基準等	10:1入院基本料、障害者施設等入院基本料2、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、脳血管疾患等リハ(I)、運動器リハ(I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	863人	労災患者比率	入院	1.4%	労災新患者数	入院	33人	
			外来	3,099人		外来	3.7%		外来	112人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	せき髄損傷・腰痛、振動障害 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	勤労者脊椎・腰痛センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化								
			②勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、脊椎専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施(せき損入院患者延数 708人 腰痛入院患者延数 9,110人)								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員1名、労災診療費審査委員1名、労災協力医3名、(その他)労災補償指導医1名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)		意見書作成 22件 鑑別診断 0件							
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)		48人(じん肺健診 43人ほか)							
	労災疾病等	主任研究者	第1・2期	なし							
分担研究者		第1期	なし								
		第2期	業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)分野 1名								
13分野 研究・開発	主な取組	①「業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)」分野研究において、業務の過重負荷による脳・心臓疾患の発症の実態及びその背景因子の調査研究に分担研究施設として参加(第2期中期目標期間)									
予防 対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:1,456人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:130人)									

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	臨床研修指定病院（協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	標準的ながん診療機能を有する病院			5 事業	救急医療	救急告示病院	
			脳卒中	急性期及び回復期医療を担う病院				へき地医療	支援医療を担う病院	
			心筋梗塞	回復期医療及び再発予防を担う病院						
			糖尿病	救急治療・特定治療等を担う病院						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域									
	①整形外科領域 整形外科疾患全般に対応。特に脊椎・脊髄領域では脊柱矯正術・顕微鏡視下手術等の高度な手術を実施。 ②リハビリテーション領域 県北地区でトップクラスの設備・診療体制を整備し、運動療法を中心に高度なリハビリを実施。 平成23年度に予定しているリハビリテーションセンター稼働により一層の機能強化を目指す。									
	救急・災害医療への取組									
	・救急医療 ⇒ 大館・鹿角医療圏から北秋田医療圏に及ぶ広域の救急医療に対応 (平成21年度救急搬送患者数) 当院：393人(1.1人/日) 大館市立総合病院 1,679人(4.6人/日) ・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災において医療チームを派遣、東日本大震災において看護師を派遣									
	近隣の主な公的医療機関等									
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
大館市立総合病院		9.5km	493床・22診療科		地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター					
大館市立扇田病院		3.7km	104床・8診療科		療養病床を設置					
かづの厚生病院		12.4km	262床・15診療科		災害拠点病院、分娩を取り扱う病院、入院小児救急医療					
IV 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	169.3	▲ 20.5	入院(円)	36,339	1,817	収支差(百万円)	▲ 344	▲ 60
		外来(人)	381.6	▲ 27.7	外来(円)	8,624	253	損益(百万円)	▲ 480	▲ 27
	<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、手術件数の増等に伴う診療単価増がある一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度1.8億円の減 支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度1.2億円の減 以上により、収支差は近年の医師不足が大きく影響して、約3.4億円の赤字を余儀なくされている。</p> <p>当期損益では、昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い退職給付費用への影響額が約1.4億円まで膨らんだため、赤字幅は約4.8億円となった。</p>									
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	168.0	▲ 1.4	入院(円)	37,143	804	収支差(百万円)	▲ 303	41	
	外来(人)	345.9	▲ 35.6	外来(円)	8,946	322	損益(百万円)	▲ 369	111	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定等に伴う診療単価増がある一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度1千万円の減 支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度6千万円の減 以上により、収支差は前年度比約4千万円改善し、赤字幅は約3億円に縮減した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中で、減価償却費が約3千万円減少したことなどにより赤字幅は前年度比約1.1億円改善し、赤字幅は約3.7億円で縮減した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保及び診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>・地域医療ニーズを踏まえ、総合的なリハビリテーションセンター・回復期リハ病棟の新設に着手（23年度以降、順次稼働）</li> <li>・リハビリテーション機能強化に伴う上位施設基準取得等により、24年度以降、経営改善を推進 ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。</li> </ul>										
資金状況										
<p>・地域の人口減少及び医師不足により収支差の赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。 ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</p>										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	福島労災病院		所在地	福島県いわき市	二次医療圏	いわき医療圏				
				開設年月	昭和30年5月	主な設置目的	常磐炭鉱の労働災害への対応				
	正規職員数	385人	(内訳)	医師 31人 看護職 258人 医療職 61人 その他 35人							
	病床数	406床	(内訳)	一般 406床 (緩和ケア 27床 を含む)							
	診療科	18科	(内訳)	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経科、心療内科、外科、整形外科、リウマチ科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科							
	22年度実績	平均在院日数 17.2日 紹介率 81.8% 逆紹介率 76.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tｽﾌﾟ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム		電子カルテシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画		ガンマカメラ、血管撮影装置 等							
建物面積	27,811 m <sup>2</sup>		増改築計画	建物の老朽・狭隘化が進んでいるため、増改築工事を検討中。							
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、緩和ケア病棟入院料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算50:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、医療機器安全管理料(1)、脳血管疾患等リハ料(II)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	3,989人	労災患者比率	入院	3.5%	労災新患者	入院	41人	
			外来	5,517人		外来	4.4%		外来	115人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	腰痛・せき損 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	運動器疾患センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数155回・参加者延人数1,527人) ②運動器疾患センター及び整形外科において、腰痛・せき損に対する専門的医療を実施(せき損入院患者延数 3,142人 腰痛入院患者延数 3,296人) ③リハビリテーション科において、職場復帰を希望する患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員1名、労災診療費審査委員1名、労災協力医3名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 22件 鑑別診断 0件								
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	37人(じん肺健診 26人ほか)								
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし							
		分担研究者	第1期	身体への過度の負担による筋・骨格系分野1名							
第2期			なし								
主な取組	①「身体への過度の負担による筋・骨格系」分野の研究において、勤労者の腰痛の実態等に係る研究に分担研究施設として参加(第1期中期目標期間)										
		②「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデル・システムの研究開発の協力施設として症例を提供									
予防対策等	実施部門		主として、勤労者予防医療部								
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:1,301人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:49人)									
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 370件)を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地域医療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	がん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			心筋梗塞	なし（但し急性期に対応可能）				災害医療	初期被ばく医療を担う医療機関	
			糖尿病	なし（但し初期・安定期治療が可能）						
	当該が中核的役割を果たしている主な領域	※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
	①整形外科領域	多岐にわたる領域の整形外科疾患に対する手術や保存的治療に対応。（整形外科領域のシェア：23.4%）								
	②リハビリテーション領域	整形外科疾患はもとより、がんの術前・術後、糖尿病・肥満・高血圧など多様な疾患に対するリハを実施。								
	③消化器領域	地域がん診療連携拠点病院に指定されており、大腸がん等の手術実績は福島県でトップ。（消化器領域のシェア：52.1%）								
	④緩和ケア領域	緩和ケア病棟（27床）を有し、いわき医療圏における拠点病院の役割を果たしている。								
	⑤その他	初期被ばく医療を担う医療機関に指定されている。循環器領域も活発。								
救急・災害医療への取組										
<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）  （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,398人(3.8人/日) いわき市立総合磐城共立病院 3,869人(10.6人/日)</p> <p>・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災時には医療チームを派遣、東日本大震災においては医療チームを派遣するとともに被災患者の受入、放射線スクリーニング検査などを実施</p>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
いわき市立総合磐城共立病院	0.4km	828床・22診療科		3次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児3次救急医療機関						
平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	301.2	▲ 27.9	入院(円)	40,140	3,423	収支差(百万円)	▲ 274	▲ 108	
	外来(人)	521.6	▲ 82.4	外来(円)	8,696	99	損益(百万円)	▲ 522	▲ 213	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、手術件数増等に伴い診療単価が増となる一方、医師の減少等に伴う患者数減により対前年度1.4億円の減  支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大等に伴う材料費の抑制等により対前年度4千万円の減  以上により、収支差は医師不足により約2.7億円の赤字を余儀なくされた。</p> <p>当期損益では、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円まで膨らんだことなどから、約5.2億円の赤字計上を余儀なくされた。</p>										
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	307.9	6.7	入院(円)	42,198	2,058	収支差(百万円)	19	293	
	外来(人)	521.4	▲ 0.2	外来(円)	9,169	473	損益(百万円)	▲ 98	424	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び診療機能充実に向けた環境整備等に伴う入院患者数等の増により対前年度3.9億円の増  支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度1億円の増  以上により、収支差は前年度比で約2.9億円の大幅な改善となり、約2千万円の黒字を確保できた。</p> <p>当期損益ではサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.5億円残る中で、前年度比約4.2億円の大幅な改善となり、赤字幅を約1億円まで縮減できた。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <p>・医師確保や上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進  ・麻酔科医を始め救急医療体制を維持するための医師確保及び段階的な機器整備</p> <p>⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況										
<p>・平成21年度まで収支差の赤字が続いていたため、資金繰りは非常に厳しい状況である。  ⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</p>										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	鹿島労災病院		所在地	茨城県神栖市		二次医療圏	鹿行医療圏					
		開設年月	昭和56年5月		主な設置目的	鹿島臨海工業地帯における労働災害への対応							
	正規職員数	261人		(内訳)	医師 33人 看護職 160人 医療職 45人 その他 23人								
	病床数	300床		(内訳)	一般 300床 (亜急性期 16床 を含む)								
	診療科	13科		(内訳)	内科、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 18.8日 紹介率 23.7% 逆紹介率 18.0% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T <sup>3T</sup> )、CT (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画				総合医療情報システム、医用画像情報システム 等							
建物面積	23,491 m <sup>2</sup>				増改築計画	なし							
主な施設認定	臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、災害拠点病院、ISO9001認証取得												
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算50:1、医療機器安全管理料2、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,034人		労災患者比率	入院	4.7%		労災新患者	入院	114人	
			外来	4,687人			外来	2.8%			外来	335人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	腰痛、メンタルヘルス、アスベスト関連疾患										
			15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者脊椎・腰痛センター、メンタルヘルス・和漢診療センター、アスベスト疾患センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数6回・参加者延人数306人)										
			②勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、脊椎脊髄疾患・腰痛に対する専門的医療を実施(腰痛入院患者延数 3,261人)										
	③メンタルヘルス・和漢診療センターにおいて、現代医学では十分に対応できない患者に対して漢方薬を中心とした治療を行うとともに、心療内科医師によるメンタルヘルスクアを実施												
		④アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施(健康管理手帳による健診者延数 74人)											
		⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施											
行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員7名、労災協力医7名、(その他)労災補償指導医2名											
	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 39件 鑑別診断 1件											
	健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	126人(アスベスト健診 74人ほか)											
労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし										
	分担研究者	第1期	なし										
		第2期	勤労者のメンタルヘルス分野 1名										
研究・開発	主な取組	①「勤労者メンタルヘルス」分野の研究において、脳血流SPECTを用いたうつ病像の客観的評価法の研究開発に分担研究施設として参加											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:816人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:802人)											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	臨床研修指定病院（基幹型・協力型）										
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	脳卒中	急性期医療及びリハビリが可能な医療機関				救急医療	2次救急医療機関			
								災害医療	災害拠点病院			
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
	①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。（整形外科領域のシェア：93.6%）											
	②脳神経領域 地域で唯一脳神経領域の内科的・外科的治療に対応。（脳神経領域のシェア：87.0%）											
	③内科疾患領域 多様な疾患に対する専門医を有し、あらゆる内科系疾患に対応。 〈呼吸器領域のシェア 72.5%、循環器領域のシェア：69.6%、消化器領域のシェア：71.7%、内分泌領域のシェア：100%〉											
	④がん領域 消化器系がんを中心としてがん治療を実施。患者への負担が少ない腹腔鏡下手術なども実施。（がん領域のシェア：86.3%）											
	救急・災害医療への取組			<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,507人(4.1人/日) 神栖済生会病院 551人(1.5人/日)</li> <li>災害医療 ⇒ [災害拠点病院] 阪神淡路大震災などにおける災害医療活動の支援、東日本大震災におけるDMATの派遣及び被災者の受入 [新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣</li> </ul>								
近隣の主な公的医療機関等												
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）							
神栖済生会病院		11.5km	179床・14診療科		療養病床を設置							
IV 経 営 状 況	1日当患者数		実績	対前年度	1人1日当診療単価		実績	対前年度	収支等			
	平成21年度		入院(人)	235.7	6.0	入院(円)	35,736	1,018	収支差(百万円)		▲ 83	13
			外来(人)	742.7	20.0	外来(円)	8,525	159	損益(百万円)		▲ 204	▲ 11
	<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、救急医療体制の整備及び手術件数の増加等に伴う患者数等の増により対前年度2.9億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度2.7億円の増 以上により、収支差は対前年度約1千万円改善したものの、近年の医師不足により約8千万円の赤字を余儀なくされた。</p> <p>当期損益では昨年度より引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約8千万円まで膨らんだため、約2億円の赤字を余儀なくされた。</p>											
1日当患者数		実績	対前年度	1人1日当診療単価		実績	対前年度	収支等		実績	対前年度	
平成22年度		入院(人)	235.1	▲ 0.6	入院(円)	36,606	870	収支差(百万円)		▲ 50	32	
		外来(人)	700.5	▲ 42.1	外来(円)	8,470	▲ 55	損益(百万円)		▲ 159	45	
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定がある一方、医師の減少に伴う患者数の減少により対前年度3千万円の減 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度6千万円の減 以上により、収支差は約5千万円の赤字となり、前年度並みの結果となった。</p> <p>当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約6千万円残る中で、前年度比約5千万円改善し、赤字幅は約1.6億円に縮減する見込である。</p>												
<p>〈今後の経営見通し〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療を始めとする診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>効率的な病棟運用を目的とした診療体制の見直し等により経営改善を推進</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>												
資金状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>近年まで収支差で安定した黒字を確保してきたことから、通常の給与や業者への支払に必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有している。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>									

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	千葉労災病院		所在地	千葉県市原市	二次医療圏	市原医療圏					
		開設年月	昭和40年2月	主な設置目的	京葉工業地帯の労働災害への対応							
	正規職員数	451人	(内訳)	医師 86人 看護職 269人 医療職 63人 その他 33人								
	病床数	400床	(内訳)	一般 400床 (小児入院管理 13床 亜急性期 10床 を含む)								
	診療科	19科	(内訳)	内科、循環器科、神経内科、外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 11.8日 紹介率 69.1% 逆紹介率 53.4% ※患者数・診療単価は裏面に記載										
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器			MRI (3.0Tスリ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)			高気圧酸素治療装置 (多人用)、総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム			電子カルテシステム							
	建物面積	30,060 m <sup>2</sup>			増改築計画	平成25年度竣工に向けて増改築工事中						
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 5											
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、小児入院医療管理料、亜急性期入院医療管理料、総合入院体制加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料 (1・2・歯科) 脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)											
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,961人	労災患者比率	入院	2.3%	労災新患数	入院	142人		
			外来	8,894人		外来	3.4%		外来	368人		
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	職業性呼吸器疾患、アスベスト関連疾患、せき髄損傷・腰痛 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。									
		専門的診療機能	呼吸器センター、アスベスト疾患センター、勤労者脊椎・腰痛センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数28回・参加者延人数959人)									
			②特に粉じん等による呼吸器疾患に関して、呼吸器センターにおいて、じん肺、慢性閉塞性肺疾患等に対する診療を実施 (じん肺入院患者延数 163人 健診延件数 123件)									
			③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数810人、患者延数143人、相談延件数187件)									
	④勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、脊椎専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施 (せき髄入院患者延数 2,285人 腰痛入院患者延数 11,279人)。職場復帰率の向上を目指す											
	⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施											
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 1名、(労働局) 地方労災医員 4名、労災診療費審査委員 2名、労災協力医 3名、(その他) 労災補償指導医 7名									
労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)			意見書作成 146件 鑑別診断 0件									
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)			1,339人 (アスベスト健診 810人ほか)									
労災疾病等 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし									
	分担研究者	第1期	せき髄損傷分野 1名									
		第2期	せき髄損傷分野 1名、職場復帰・両立支援分野 2名、アスベスト関連疾患分野 1名									
13分野 主な取組	①「せき髄損傷」分野の研究において、せき髄損傷の予防法と早期治療体系の確立に係る研究開発に分担研究施設として参加 ②がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、肝臓がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の開発等に関する研究に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間) ③「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部										
	主な取組	①人間ドック受診者等を対象に過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 940人)										
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 21人)										

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		千葉労災病院								
III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関	
			脳卒中	対応医療機関				災害医療	災害医療協力病院	
			心筋梗塞	対応医療機関				周産期医療	産科・婦人科を標榜する一般病院	
			糖尿病	合併症治療機能を有する病院				小児医療	2 次救急医療機関	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのD P C 公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特に脊椎外科領域の評価が高い。（整形外科領域のシェア：64.3%）									
	②脳神経外科領域 脳血管内治療や内視鏡を用いた最新治療を実施。（脳神経領域のシェア：43.2%）									
	③循環器領域 虚血性心疾患に対する内科的治療を実施。（循環器領域のシェア：32.7%）									
	④がん 5 大がんと始め、子宮がん、卵巣がん、膀胱がん、血液がん等に対応。（がん領域のシェア：71.4%）									
⑤その他 地域リハ広域支援センターに指定されている。その他、眼科領域、耳鼻咽喉科領域、小児領域も活発。										
救急・災害医療への取組										
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の 2 次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：3,007人(8.2人/日) 帝京大学ちば総合医療センター 3,133人(8.6人/日)</li> <li>災害医療 ⇒ [災害医療協力病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣 [新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との 距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
帝京大学ちば総合医療センター	10.6km	517床・19診療科		救急基幹センター（3 次の補充）、災害拠点病院、地域小児科センター						
IV 経 営 状 況		1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
	平成 2 1 年度	入 院(人)	351.1	7.1	入 院(円)	49,919	1,954	収支差(百万円)	538	▲ 250
		外 来(人)	1101.9	▲ 18.5	外 来(円)	10,224	▲ 210	損 益(百万円)	539	▲ 2
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、救急医療体制の整備等による入院患者数増及び手術件数増加に伴う入院診療単価の増等により対前年度 3.1 億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度 5.6 億円の増。 以上により、収支差は前年度より減少したものの、なお約 5.4 億円の安定した黒字を確保した。</p> <p>当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約 1.4 億円まで膨らんだものの、収支差が大幅な黒字であることから、約 5.4 億円の黒字を確保した。</p>										
		1 日当患者数	実績	対前年度	1 人 1 日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成 2 2 年度	入 院(人)	358.3	7.3	入 院(円)	53,473	3,554	収支差(百万円)	1,009	471	
	外 来(人)	1067.1	▲ 34.9	外 来(円)	10,462	238	損 益(百万円)	927	388	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得並びに入院患者数増により対前年度 5.4 億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準の取得に伴う経費等の増により対前年度 7 千万円の増 以上により、収支差は前年度に対して約 4.7 億円の増と大幅に改善し、約 10.1 億円の大幅な黒字を確保した。</p> <p>当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約 1 億円残る中で、収支差が大幅に改善したため、前年度比で約 3.9 億円改善し、約 9.3 億円の大幅な黒字となった。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手術件数の増加や上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>増改築工事竣工後における救急機能の一層の強化</li> <li>地域医療連携における I T 化の推進及びプライマリケア充実に向けた総合診療科の開設</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。また、当院は平成 2 5 年度竣工を目前に増改築工事を進めており、竣工後は療養環境の整備及び診療機能の更なる向上が見込まれる。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	東京労災病院	所在地	東京都大田区	二次医療圏	区南部医療圏					
			開設年月	昭和24年5月	主な設置目的	京浜工業地帯の中小企業密集地域における労働災害への対応					
	正規職員数	464人	(内訳)	医師73人 看護職295人 医療職66人 その他30人							
	病床数	400床	(内訳)	一般400床 (ICU6床 亜急性期16床を含む)							
	診療科	18科	(内訳)	内科、循環器科、神経内科、神経科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 15.2日 紹介率 72.4% 逆紹介率 49.1% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器 (特徴的な設備・機器)		MRI (1.5Tスラ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		病院情報システム		オーダーリングシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画		MRI (3.0Tスラ)、CT (16列)、電子カルテシステム 等							
	建物面積	25,812 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし						
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 5										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、特定集中治療室管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算75:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料1・2、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	3,287人	労災患者比率	入院	2.6%	労災新患者数	入院	159人	
			外来	13,268人		外来	5.0%		外来	757人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	産業中毒、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	産業中毒センター、アスベスト疾患センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数11回・参加者延人数342人)								
			②産業中毒センターにおいて、様々な化学物質による健康障害の診断・治療のみならず、有害物質危険情報の提供、取扱方法の指導、相談等を実施 ③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数350人、患者延数13人) ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医1名、労働衛生指導医1名、(労働局) 労災協力医7名、(その他) 労災補償指導医5名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)		意見書作成 50件 鑑別診断 0件							
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)		472人 (アスベスト健診350人ほか)							
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1期	化学物質の曝露による産業中毒分野1名							
第2期			職場復帰・両立支援分野1名								
分担研究者		第1期	化学物質の曝露による産業中毒分野2名								
		第2期	アスベスト関連疾患分野1名								
主な取組	①がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、肝臓がん、大腸がん、乳がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の開発等に関する研究を主任研究施設として統括 (第2期中期目標期間)										
	②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)										
	③「産業中毒」分野の研究において、有害化学物質の迅速、効率的な診断のためのばく露評価法の研究開発を主任研究施設として統括 (第1期中期目標期間)										
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 5,179人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 3,802人)									
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数1,145件) 及び対面型カウンセリング (実施者延数14人) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		東京労災病院									
III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）									
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	脳卒中	急性期医療機能を担う医療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関		
						周産期医療		周産期協力医療機関			
						小児医療		一般入院・新生児医療			
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。日本手の外科学会認定研修施設にも認定されている。特に区南部医療圏において、手指外傷に対して迅速かつ良質な医療を提供。（整形外科領域のシェア：41.2%）										
	②がん領域 呼吸器領域、消化器領域、泌尿器領域、婦人科領域など多種のがんに対応。（がん領域のシェア：26.7%）										
	③周産期領域 正常分娩はもとより、ハイリスク分娩、妊娠合併症等に対応。（女性領域のシェア：29.9%）										
	④脳神経領域 あらゆる領域の脳神経疾患に対応。特に脳卒中に対しては、t-P A療法を実施。（脳神経領域のシェア：25.7%）										
⑤その他 リハビリテーション領域、循環器領域、腎尿領域、消化器領域も活発。											
⑥医工連携 地域の技術力を活用した医療機器の開発（大田区産業振興協会協賛）											
救急・災害医療への取組											
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応 （平成21年度救急搬送患者数）当院：3,479人(9.5人/日) 社会保険蒲田総合病院 1,788人(4.9人/日)</li> <li>災害医療 ⇒阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣、羽田空港における災害発生時への対応 [新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣</li> </ul>											
近隣の主な公的医療機関等											
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
社会保険蒲田総合病院		2.5km	238床・15診療科		糖尿病領域						
荏原病院		5.8km	506床・20診療科		災害拠点病院、第1種・2種感染症指定医療機関、東京都神経難病医療拠点病院						
大森赤十字病院		3.1km	351床・16診療科		周産期領域、新生児・小児領域						
IV 経 営 状 況	1日当患者数		実績	対前年度	1人1日当診療単価		実績	対前年度	収支等		
	平成21年度		入院(人)	342.6	8.8	入院(円)	42,959	749	収支差(百万円)	302	▲ 104
			外来(人)	1,096.0	40.1	外来(円)	8,124	10	損益(百万円)	68	33
	<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、救急医療を始めとする診療体制の整備等に伴う患者数等の増により対前年度3.1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度4.2億円の増 以上により、約3億円の安定した黒字を確保した。</p> <p>当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだものの、約7千万円の黒字を確保した。</p>										
1日当患者数		実績	対前年度	1人1日当診療単価		実績	対前年度	収支等		実績	対前年度
平成22年度		入院(人)	342.0	▲ 0.6	入院(円)	46,572	3,613	収支差(百万円)	558	256	
		外来(人)	1089.8	▲ 6.1	外来(円)	8,461	337	損益(百万円)	306	238	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の強化等に伴う診療単価の増により対前年度5.3億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制の強化に伴う経費の増により対前年度2.7億円の増 以上により、収支差は前年度比約2.6億円改善し、約5.6億円の黒字となった。</p> <p>当期損益でも、前年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約7千万円残る中で、前年度比で約2.4億円改善し、約3.1億円の黒字となった。</p>											
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上位施設基準の取得及び手術件数の増加等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>・がん専門医の確保及び化学療法室の拡大等による診療機能向上</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>											
資金状況											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>											

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	関東労災病院		所在地	神奈川県川崎市		二次医療圏	川崎南部医療圏					
				開設年月	昭和32年6月		主な設置目的	京浜工業地帯の労働災害への対応					
	正規職員数	767人		(内訳)	医師 108人 看護職 498人 医療職 105人 その他 56人								
	病床数	610床		(内訳)	一般 610床 (ICU 6床 HCU 12床 亜急性期 28床 を含む)								
	診療科	31科		(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、外科、頭頸部外科、呼吸器外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 14.1日 紹介率 74.0% 逆紹介率 41.7% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T <sup>※</sup> )、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				電子カルテシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画				MRI (3.0T <sup>※</sup> )、CT (64列)、血管撮影装置、リニアック、ガンマカメラ 等							
建物面積	46,423 m <sup>2</sup>				増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、災害医療拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5												
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料(1・2・歯科)脳血管疾患等リハ(I)、運動器リハ(II)、呼吸器リハ(I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,852人		労災患者比率	入院	1.5%		労災新患数	入院	131人	
			外来	11,028人			外来	2.6%			外来	483人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	腰痛、アスベスト関連疾患、働く女性外来 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
			専門的診療機能	勤労者脊椎・脊髄・腰痛センター、アスベスト疾患センター、働く女性メディカルセンター(働く女性専門外来)、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者感覚器センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数28回・参加者延人数991人)										
			②勤労者脊椎・脊髄・腰痛センターにおいて、脊椎脊髄疾患・腰痛に対する専門的医療を実施(腰痛入院患者延数15,660人)										
			③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施(健康管理手帳による健診者延数201人)										
	④働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体のサポートを実施												
	⑤勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施												
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員2名、労災協力医5名、(その他)労災補償指導医15名										
労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)				意見書作成 263件 鑑別診断 0件									
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)				276人(アスベスト健診201人ほか)									
労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野1名										
	分担研究者	第1期	身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野1名										
		第2期	身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野1名、働く女性のためのメディカル・ケア分野1名										
研究・開発	主な取組	①「身体への過度の負担による筋・骨格系」分野の研究において、職場における腰痛の発症要因の解明に係る研究開発を主任研究施設として統括											
		②「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、「女性外来のモデル・システム開発に関する研究」等に分担研究施設として参加(第2期中期目標期間)											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:6,530人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:2,172人)											
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数1,213件)及び対面型カウンセリング(実施者延数176人)を実施													

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		関東労災病院								
III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	神奈川県がん診療連携指定病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期医療を担う医療機関				災害医療	災害医療拠点病院	
			心筋梗塞	急性期医療を担う医療機関				周産期医療	周産期医療を担う医療機関	
			糖尿病	急性増悪時治療対応等を担う医療機関						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域		あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特にスポーツ整形の診療実績は全国トップクラス。（整形外科・リハ領域のシェア：43.3%）							
	②がん領域		神奈川県がん診療連携指定病院としてあらゆる領域のがんに対応。（がん領域のシェア：20.4%）							
	③リハビリテーション領域		充実した体制・設備を有しており、日本のリハビリテーションの先駆的役割を担っている。							
	④周産期領域		正常分娩はもとより、ハイリスク分娩、妊娠合併症等に対応。（女性領域のシェア：23.3%）							
⑤その他		循環器領域、脳神経領域、眼科領域も活発								
IV 経 営 状 況	救急・災害医療への取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応。また、小児2次救急にも対応（小児救急輪番制に参加）。（平成21年度10月救急搬送患者数）当院：415人（13.4人/日）川崎市立井田病院 155人（5.0人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ [災害医療拠点病院] 阪神淡路大震災や新潟中越沖地震、東日本大震災において医療チームを派遣 [新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣</li> </ul>							
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
	川崎市立井田病院	1.8km	443床・21診療科	地域がん診療連携拠点病院、第2種感染症指定医療機関、結核許可病床を有する医療機関						
	川崎市立川崎病院	6.4km	733床・27診療科	3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、第2種感染症指定医療機関						
	日本医科大学武蔵小杉病院	1.2km	372床・18診療科	3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、小児3次救急医療機関						
	聖マリアンナ医科大学東横病院	0.7km	138床・14診療科	CCU及びSCUを設置						
	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	514.6	4.5	入院(円)	51,053	▲715	収支差(百万円)	689	▲8
		外来(人)	1765.1	37.1	外来(円)	10,568	106	損益(百万円)	▲186	▲308
<p>＜主な状況・取組＞</p> <p>収入は、救急医療体制の整備及び分娩件数の増加等に伴う患者数等の増加により対前年度8千万円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、救急医療体制の整備に伴う経費の増により対前年度9千万円の増          以上により、収支差は約6.9億円の黒字となり、前年度に引き続き安定した黒字を達成した。</p> <p>当期損益では近年の増改築工事により建物減価償却費が大幅に増加したことに加えて、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2.6億円まで膨らんだため、約1.9億円の赤字を計上した。</p>										
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	521.0	6.5	入院(円)	53,413	2,360	収支差(百万円)	508	▲182	
	外来(人)	1739.9	▲25.2	外来(円)	10,246	▲322	損益(百万円)	20	205	
<p>＜主な状況・取組＞</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の強化等に伴う診療単価等の増加により対前年度4.1億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増等により対前年度5.9億円の増          以上により、収支差は約5.1億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益では、建物減価償却費の増加やサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.7億円残る中で、前年度比で約2.1億円改善し、約2千万円の黒字となった。</p>										
<p>＜今後の経営見通し＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上位施設基準の取得及び地域連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>がん診療機能の一層の充実及び糖尿病の教育入院の拡大等による患者数増</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の黒字転換が図れる見通しである。</p>										
資金状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>								

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	横浜労災病院		所在地	神奈川県横浜市	二次医療圏	横浜北部医療圏				
		開設年月	平成3年6月	主な設置目的	横浜市北部の労働災害への対応						
	正規職員数	840人	(内訳)	医師121人 看護職577人 医療職101人 その他41人							
	病床数	650床	(内訳)	一般650床(救命救急21床 ICU10床 NICU9床 GCU8床 小児入院管理38床を含む)							
	診療科	33科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、血液内科、新生児内科、心療内科、腫瘍内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科							
	22年度実績	平均在院日数 11.5日 紹介率 68.4% 逆紹介率 37.9% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の整備状況等(22年度整備分を含む)	主な医療機器			ガンマナイフ、MRI(3.0T5)、CT(64列)、血管撮影装置、リニアック、ガンマカメラ等						
		(特徴的な設備・機器)			総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、高気圧酸素治療装置(多人用)等						
		病院情報システム			電子カルテシステム						
		今後5年間(23年以降)の整備計画			血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、総合医療情報システム等						
建物面積	65,181 m <sup>2</sup>			増改築計画	なし						
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、災害医療拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、救命救急入院料1、特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、新生児治療回復室入院医療管理料、小児入院医療管理料2、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算50:1、救急搬送地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料(1・2・歯科)、心大血管疾患リハ(Ⅱ)、脳血管疾患等リハ(Ⅰ)、運動器リハ(Ⅰ)、呼吸器リハ(Ⅰ)										
II 政策医療	労災診療等(平成22年度)	労災患者延数	入院	3,134人	労災患者比率	入院	1.5%	労災新患数	入院	196人	
			外来	17,718人		外来	4.0%		外来	641人	
	勤労者医療の中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	メンタルヘルス、アスベスト関連疾患、腰痛 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、アスベスト疾患ブロックセンター、脊椎脊髄センター								
		特徴的な取組(平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数229回・参加者延人数649人) ②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会(実施回数82回)を実施 ③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数774人、患者延数30人、相談延件数400件、石綿小体計測延件数38件) ④脊椎脊髄センターにおいて、腰痛・せき損に対する専門的医療を実施(せき損入院患者延数221人、腰痛入院患者延数5,864人) ⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員3名、労災診療費審査委員6名、労災協力医9名、(その他)労災補償指導医7名								
			労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)				意見書作成125件 鑑別診断1件				
			健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)				794人(アスベスト健診774人ほか)				
	労災疾病等	主任研究者	第1・2期	勤労者のメンタルヘルス分野1名							
		分担研究者	第1期	勤労者のメンタルヘルス分野1名、身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野1名							
	第2期		勤労者のメンタルヘルス分野1名、身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野2名、職場復帰・両立支援分野1名								
研究・開発	13分野 主な取組	①「勤労者のメンタルヘルス」分野の研究において、インターネットによるメンタルヘルス・チェックと精神保健指導の有用性に関する実証的研究を主任研究施設として統括。職場全体でのメンタルヘルス保持・増進に寄与する「MENTAL-ROSAI」システムを確立 ②「身体への過度の負担による筋・骨格系」分野の研究において、職場における腰痛の発症要因の解明に係る研究開発に分担研究施設として参加 ③がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、大腸がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の開発等に関する研究に分担研究施設として参加(第2期中期目標期間)									
		実施部門	主として、勤労者予防医療部								
		予防対策等	①人間ドック受診者等を対象に過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:627人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:138人) ③メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数9,312件)、対面型カウンセリング(実施者延数66人)及びメール相談を実施								

(注)「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院	5 事業	救急医療	2次救急拠点病院			
			脳卒中	急性期医療を担う医療機関		災害医療	災害医療拠点病院（DMAT）			
			心筋梗塞	急性期医療を担う医療機関		周産期医療	地域周産期母子医療センター			
			糖尿病	急性増悪時治療対応等を担う医療機関		小児医療	小児救急拠点病院			
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特に脊椎外科領域の評価が高い。〈整形外科領域のシェア：47.9%〉									
	②がん領域 5大がんを始め、あらゆる領域のがんに対応。特に肺がん、膀胱がんは地域トップシェア。〈がん領域のシェア：33.4%〉									
	③周産期領域 分娩はもとより、新生児集中治療室等を有し、新生児疾患にも対応。〈女性領域のシェア：28.3%、新生児領域のシェア：32.8%〉									
	④脳神経領域 脳卒中はもとより、ガンマナイフを用いた脳腫瘍等に対する高度な治療を実施。〈脳神経領域のシェア：59.8%〉									
⑤その他 循環器領域、腎尿領域も活発。										
IV 経 営 状 況	救急・災害医療への取組									
	<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療及び小児救急に対応、神奈川県周産期救急システムにおける中核病院としても機能（平成21年度救急搬送患者数） 当院：7,707人（21.1人/日） 済生会横浜市東部病院 6,315人（17.3人/日）</p> <p>・災害医療 ⇒ [災害医療拠点病院・神奈川県DMAT指定病院] 阪神淡路大震災時等には医療チームを派遣、東日本大震災時には被災者の受入及びDMAT等の派遣</p> <p>[新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣</p>									
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
	済生会横浜市東部病院	6.0km	556床・27診療科	3次救急医療機関、神奈川県精神科救急基幹病院						
	昭和大学横浜市北部病院	5.5km	661床・20診療科	神奈川県精神科救急基幹病院、緩和ケア病床を設置						
	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	569.3	▲ 1.8	入院(円)	59,543	1,835	収支差(百万円)	657	115
		外来(人)	1,855.0	4.9	外来(円)	10,649	310	損益(百万円)	679	139
	<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、救急医療体制の整備や手術件数増加等に伴う診療単価等の増加により対前年度6.1億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度4.9億円の増          以上により、収支差は前年度比で約1.2億円改善し、約6.6億円の安定した黒字を達成した。</p> <p>当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.1億円まで膨らんだものの、収支差の改善により前年度比で約1.4億円改善し、約6.8億円の黒字を確保した。</p>									
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	571.6	2.4	入院(円)	63,829	4,286	収支差(百万円)	921	264	
	外来(人)	1834.2	▲ 20.8	外来(円)	11,007	358	損益(百万円)	796	117	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の強化に伴う診療単価等の増により対前年度23.7億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度21.1億円の増          以上により、収支差は前年度比で約2.6億円改善し、約9.2億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローン破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約6千万円残る中、約8億円の黒字となった。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3次救急医療機関の指定（平成23年4月）及び診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>・横浜市の小児救急拠点病院としての体制強化及び産科拠点病院計画への参画</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>										
資金状況										
<p>・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</p> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	燕労災病院		所在地	新潟県燕市	二次医療圏	県央医療圏				
		開設年月	昭和54年5月	主な設置目的	新潟県中央地域の金属洋食器産業などの労働災害への対応						
	正規職員数	273人	(内訳)	医師 23人 看護職 170人 医療職 52人 その他 28人							
	病床数	300床	(内訳)	一般 300床 (亜急性期 19床 を含む)							
	診療科	14科	(内訳)	内科、循環器科、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科							
	22年度実績	平均在院日数 19.5日 紹介率 78.1% 逆紹介率 49.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tｽﾌﾟ)、CT (64列)、血管撮影装置、リニアック、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)		高解像度手術顕微鏡システム、高気圧酸素治療装置 (多人用) 等							
		病院情報システム		電子カルテシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画		医用画像情報システム 等							
建物面積	20,680 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (協力型)、病院機能評価Ver.6										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算50:1、医療機器安全管理料 (1)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,027人	労災患者比率	入院	4.9%	労災新患者数	入院	102人	
			外来	5,457人		外来	4.4%		外来	147人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	職業性外傷 (手の外科) 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	勤労者手の外科センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数5回・参加者延人数147人) ②勤労者手の外科センターにおいて、手・指・上肢の切断等の職業性外傷に関して、手の外科専門医による高度な診療、リハビリテーション、職場復帰支援までを一貫して実施 ③リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員 1名、労災診療費審査委員 1名、(その他) 労災補償指導医 1名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)		意見書作成 29件 鑑別診断 0件							
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)		35人 (アスベスト健診 23人ほか)							
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	四肢切断、骨折等の職業性外傷分野 1名							
		分担研究者	第1期	なし							
第2期			四肢切断、骨折等の職業性外傷分野 1名								
主な取組	①「四肢切断・骨折等の職業性外傷」分野の研究において、手指外傷に対するスコアリングシステムの再構築及び症例集の作成、切断指再接着に関する調査研究を主任研究施設として統括										
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①人間ドック受診者等を対象に過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 887人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 324人)									

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（協力型）								
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	が ん	標準的ながん診療機能を有する医療機関	5 事業	救急医療	2次救急医療機関			
			脳卒中	高度・専門的な救急医療機能を有する医療機関		災害医療	医療救護班派遣機能を有する医療機関			
			心筋梗塞	一般的な救急医療機能を有する医療機関						
			糖尿病	初期安定期・慢性合併症治療機能を有する医療機関						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※周囲にDPC対象病院がないため、シェアについては不明							
	<p>①脳神経・神経難病領域 64列CT、1.5テスラMRI及び頭腹部血管撮影装置を有し、脳卒中や神経難病患者に対応。</p> <p>②循環器領域 急性心筋梗塞や狭心症等の心疾患に対して、カテーテル検査、冠動脈形成術及びステント留置術等を実施。</p> <p>③消化器がん領域 県央医療圏唯一のリニアック（放射線治療機器）を有し、消化器がんの集学的治療を実施。</p> <p>④手の外科領域 手の外科専門医を複数有し、難手術の切断手指再接合術など顕微鏡下手術を中心に多くの手術を実施。</p> <p>⑤リハビリテーション領域 地域で最も充実した診療体制・設備を有し、整形外科等の関係科とも密に連携したリハビリテーションを実施。</p>									
	救急・災害医療への取組		<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療（病院群輪番制に参加）及び急性心筋梗塞や脳卒中などの救命救急に対応 （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,559人（4.3人/日） 県立吉田病院 710人（1.9人/日）</p> <p>・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震、東日本大震災において医療チームを派遣</p>							
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
新潟県立吉田病院	6.3km	302床・16診療科	正常分娩を担う医療機関、小児専門医療・入院小児救急を担う医療機関							
新潟県済生会三条病院	4.5km	199床・22診療科	正常分娩を担う医療機関、小児専門医療・入院小児救急を担う医療機関							
三条総合病院	3.3km	199床・12診療科	正常分娩を担う医療機関、入院小児救急を担う医療機関、障害者病棟を設置							
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成21年度	入院(人)	215.8	▲7.4	入院(円)	39,675	1,802	収支差(百万円)	▲193	67
		外来(人)	519.1	▲24.2	外来(円)	11,376	490	損益(百万円)	▲348	▲8
	<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、上位施設基準の取得等に伴う診療単価の増により対前年度2億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等的一方、投資的経費の増により対前年度1.3億円の増          以上により、収支差は前年度比約7千万円改善したものの、近年の医師不足により1.9億円の赤字を余儀なくされている。</p> <p>当期損益では、収支差こそ改善したものの、前年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産が毀損し、退職給付費用への影響額が約1億円まで膨らんだため、前年度とほぼ同額の約3.5億円の赤字となった。</p>									
1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
平成22年度	入院(人)	224.8	9.0	入院(円)	40,332	657	収支差(百万円)	▲155	39	
	外来(人)	508.9	▲10.2	外来(円)	11,845	469	損益(百万円)	▲252	95	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び診療体制の強化等に伴う診療単価等の増加により対前年度9千万円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等的一方、診療体制強化に伴う経費の増等により対前年度5千万円の増          以上により、収支差は、前年度比で約4千万円改善し、赤字幅は1.5億円まで縮減した。</p> <p>当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約8千万円残る中で、収支差の改善に加えて減価償却費も減少する見込であるため、前年度比約1億円改善し、赤字幅は約2.5億円まで縮減した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <p>・医師の確保や地域連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</p> <p>・地域医療ニーズが高い透析医療の体制強化による患者確保、病床運用の効率化等</p> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況										
<p>・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有しているが、平成18年度から赤字基調に転じたため、資金繰りは厳しさを増している。</p> <p>⇒ 経営改善努力を強化するが、医師不足等により赤字基調が続く場合は、労災病院グループで支えていく必要がある。</p>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	新潟労災病院		所在地	新潟県上越市	二次医療圏	上越医療圏				
		開設年月	昭和33年6月	主な設置目的	臨海工業地帯の旧直江津市を中心とした労働災害への対応						
	正規職員数	370人	(内訳)	医師 42人 看護職 240人 医療職 59人 その他 29人							
	病床数	360床	(内訳)	一般 360床 (亜急性期 36床 を含む)							
	診療科	18科	(内訳)	内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科							
	22年度実績	平均在院日数 16.7日 紹介率 52.8% 逆紹介率 43.3% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI (3.0Tｽﾌﾟ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム		オーダーリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画		ガンマカメラ、電子カルテシステム 等							
建物面積	26,498 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.6										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算100:1、急性期看護補助体制加算50:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料1、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	3,242人	労災患者比率	入院	3.1%	労災新患者数	入院	122人	
			外来	3,710人		外来	2.3%		外来	262人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	せき髄損傷・腰痛、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	勤労者脊椎・腰痛センター、アスベスト疾患センター、勤労者脳血管センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数13回・参加者延人数188人) ②勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、せき髄損傷等に対する救命救急や急性期治療のほか、腰椎椎間板ヘルニアなどの疾患に対する治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまでを一貫して実施(せき髄入院患者延数 1,241人 腰痛入院患者延数 6,963人)								
			③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数131人、患者延数123人、相談延件数41件) ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員1名、労災協力医3名、(その他)労災補償指導医1名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 78件 鑑別診断 3件								
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	209人(アスベスト健診 131人ほか)								
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし							
分担研究者		第1期	なし								
		第2期	四肢切断、骨折等の職業性外傷分野 1名								
主な取組	①「四肢切断・骨折等の職業性外傷」分野の研究において、手指外傷に対するスコアリングシステムの再構築及び症例集の作成、切断指再接着に関する調査研究に分担研究施設として参加(第2期中期目標期間)										
	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
予防対策等	主な取組	①人間ドック受診者等を対象に過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:1,268人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:2,706人)									

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地域医療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院	5 事業	救急医療	2次救急医療・救命期後医療			
			脳卒中	急性期医療を担う医療機関		災害医療	災害拠点病院と同程度の機能			
			心筋梗塞	急性期医療を担う医療機関						
			糖尿病	急性増悪治療及び慢性合併症治療を担う医療機関						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域		あらゆる領域の整形外科疾患に対応。特に切断四肢再接合術に対する評価が高い。（整形外科領域のシェア：31.9%）							
	②脳神経領域		脳神経血管内治療専門医を有し、脳動脈瘤根治術などの高度専門手術を多数実施。（脳神経領域のシェア：35.2%）							
	③リハビリテーション領域		県内屈指の訓練施設と診療体制を有し、地域随一のリハビリテーション件数を誇る。							
	④がん領域		5大がんを始め、多種のがんに対応。特に消化器・呼吸器系がんに対しては、内視鏡診療センターで早期診断・治療を実施。（がん領域のシェア：25.0%）							
救急・災害医療への取組		<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療（病院群輪番制に参加）及び脳神経領域や整形外科領域については3次救急に対応（平成21年度救急搬送患者数） 当院：1,961人(5.4人/日) 厚生連上越総合病院 1,140人(3.1人/日)</p> <p>・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災や新潟中越沖地震、東日本大震災において医療チームを派遣。福島第一原子力発電所への医療支援。</p>								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）							
厚生連上越総合病院	2.0km	308床・18診療科	正常分娩を担う医療機関、入院小児救急							
新潟県立中央病院	7.1km	534床・21診療科	3次救急医療機関、災害拠点病院、DMAT指定医療機関、地域周産期母子医療センター、小児専門医療							
平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	294.5	3.7	入院(円)	40,257	538	収支差(百万円)	▲ 105	159	
	外来(人)	685.2	17.0	外来(円)	11,505	520	損益(百万円)	▲ 364	32	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、上位施設基準取得及び手術件数の増加等に伴う診療単価等の増により対前年度1.1億円の増          支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度5千万円の減          以上により、収支差は前年度比で約1.6億円改善し、赤字幅は約1億円まで縮小した。</p> <p>当期損益では、収支差の改善や建物等減価償却費等の減にもかかわらず、昨年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.8億円まで膨らんだため、赤字は3.6億円に上り前年度比で約3千万円の改善にとどまった。</p>										
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	282.1	▲ 12.3	入院(円)	42,787	2,530	収支差(百万円)	75	180	
	外来(人)	652.3	▲ 32.9	外来(円)	11,815	310	損益(百万円)	▲ 101	264	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増加等に伴う診療単価の増加により対前年度4千万円の増          支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度1.4億円の減          以上により、収支差は前年度比約1.8億円改善し、約8千万円の黒字を確保できた。</p> <p>当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.3億円残る中で、収支差の改善により、前年度比で約2.6億円改善し、赤字幅は約1億円まで縮減した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師確保及び上位施設基準取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>・ 糖尿病の教育入院の拡大及び療養環境の改善等による患者確保</li> <li>・ 重症患者対応強化等に向けたHCU（準集中治療室）の設置の検討</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況		<p>・ 通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有しているが、近年、赤字基調にあったことから、資金繰りは逼迫している。</p> <p>⇒ 医師不足等により収支差が赤字基調に転じた場合には、労災病院グループで支えていく必要がある。</p>								

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	富山労災病院	所在地	富山県魚津市	二次医療圏	新川医療圏					
			開設年月	昭和33年5月	主な設置目的	ダム建設工事等における労働災害への対応					
	正規職員数	266人	(内訳)	医師 33人 看護職 163人 医療職 47人 その他 23人							
	病床数	300床	(内訳)	一般 300床 (亜急性期 21床 障害者病棟 53床 を含む)							
	診療科	14科	(内訳)	内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 16.4日 紹介率 29.1% 逆紹介率 19.2% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器			MRI (1.5T <sup>2</sup> )、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、PET 等						
		(特徴的な設備・機器)			脊髄機能モニタリング用筋電計、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等						
		病院情報システム			オーダーリングシステム						
		今後5年間(23年以降)の整備計画			病院情報システム 等						
建物面積	20,792 m <sup>2</sup>			増改築計画	平成29年度の竣工に向け増改築計画中						
主な施設認定	地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(協力型)、病院機能評価Ver.4										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、障害者施設等入院基本料2、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算100:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料1、脳血管疾患等リハ(I)、運動器リハ(I)、呼吸器リハ(I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,570人	労災患者比率	入院	5.3%	労災新患者	入院	97人	
			外来	9,141人		外来	6.2%		外来	173人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	じん肺等職業性呼吸器疾患、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	勤労者呼吸器病センター、アスベスト疾患センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数5回・参加者延数37人)								
			②勤労者呼吸器病センターにおいて、従来のじん肺に加え、職業性喘息等の職業性呼吸器疾患の治療等を実施(じん肺入院患者延数1,412人 じん肺健診者延数22人)								
	③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数476人、患者延数729人、相談延件数41件)										
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員5名、労災診療費審査委員1名、労災協力医6名、(その他)労災補償指導医3名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)			意見書作成 48件 鑑別診断 0件						
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)			533人(アスベスト健診 476人ほか)						
労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし								
	分担研究者	第1・2期	粉じん等による呼吸器疾患分野1名、アスベスト関連疾患分野1名								
主な取組	①「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について分担研究施設として参加。「画像で診る今日のじん肺症例選集」作成にも協力										
	②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、アスベストばく露による中皮腫の早期診断・治療法等の研究開発に分担研究施設として参加										
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:728人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:120人)									
③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談を実施(相談延件数:787件)											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関		
		脳卒中	救急医療機能を有する医療機関				災害医療	医療救護班派遣要請機関		
		心筋梗塞	救急医療機能を有する医療機関							
		糖尿病	急性・慢性合併症等の治療機能を有する医療機関							
当院が中核的役割を果たしている主な領域										
III 地 域 医 療	①がん領域 P E T - C T、リニアック等を有し、医療圏内で随一のがんの集学的治療を実施。									
	②整形外科領域 あらゆる整形外科疾患に対応。特に脊椎疾患の治療に対する評価が高い。									
	③脳神経領域 脳卒中はもとより、脊髄脊椎疾患及び脳腫瘍等の治療も実施。									
	④循環器領域 虚血性心疾患に対する内科的治療を実施。									
	⑤リハビリテーション疾患領域 整形外科や脳神経外科など関係診療科と密接に連携したリハビリテーションを実施。									
救急・災害医療への取組										
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,082人（3.0人/日） 黒部市民病院 1,830人（5.0人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
黒部市民病院		5.8km	414床・28診療科		地域救命センター、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児急患センター					
あさひ総合病院		19.7km	199床・14診療科		結核病床及び回復期リハ病棟を設置					
IV 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	236.6	17.2	入院(円)	36,838	115	収支差(百万円)	▲ 70	212
		外来(人)	616.9	26.3	外来(円)	8,522	185	損益(百万円)	▲ 184	120
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、医師の確保等、診療体制の強化に伴う患者数等の増により対前年度3.3億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度1.2億円の増          以上により、収支差は前年度比で約2.1億円改善し、赤字幅は約7千万円まで縮減した。</p> <p>当期損益でも、昨年度に引続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.2億円まで膨らんだものの、収支差が大幅に改善したことにより、前年度比で約1.2億円改善し、赤字幅は約1.8億円まで縮減した。</p>										
IV 経 営 状 況	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	234.2	▲ 2.4	入院(円)	37,184	346	収支差(百万円)	5	76
		外来(人)	610.2	▲ 6.7	外来(円)	9,108	586	損益(百万円)	▲ 42	142
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療体制強化に伴う診療単価の増により対前年度7千万円の増          支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度7百万円の減          以上により、収支差は前年度に対して約8千万円改善し、約5百万円の黒字転換を達成した。</p> <p>当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約9千万円残る中、前年度比で約1.4億円改善し、赤字幅は約4千万円にまで縮減した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>診療機能強化及び手術件数増等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>病床運用の効率化及び近隣企業等へのPR強化による人間ドックの増等</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度こそ収支差は黒字を達成できる見込であるが、医師不足により赤字が続いていたため、資金繰りは非常に厳しい状況である。</li> <li>⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</li> </ul>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	浜松労災病院		所在地	静岡県浜松市	二次医療圏	西部医療圏				
		開設年月	昭和42年4月	主な設置目的	浜松地域の自動車工業等の労働災害への対応						
	正規職員数	345人	(内訳)	医師 45人 看護職 220人 医療職 57人 その他 23人							
	病床数	312床	(内訳)	一般 312床 (ICU 6床 亜急性期 12床 を含む)							
	診療科	21科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 15.5日 紹介率 69.9% 逆紹介率 39.0% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5T <sup>※</sup> )、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)		脊髄機能モニタリング用筋電計、総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム		オーダーリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画		なし							
建物面積	21,804 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、特定集中治療室管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料1、脳血管疾患等リハ(I)、運動器リハ(I)、呼吸器リハ(I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,831人	労災患者比率	入院	2.0%	労災新患者	入院	82人	
			外来	5,290人		外来	3.7%		外来	260人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、職場復帰のためのリハビリテーション 15歳以上の全入院患者に対して病歴歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳・循環器病センター、勤労者脊椎・関節センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数2回・参加者延人数32人) ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数105人、患者延数534人) ③勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医1名、労働衛生指導医1名、(労働局) 地方労災医員4名、(その他) 労災補償指導医2名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)			意見書作成 65件 鑑別診断 2件						
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)			156人(アスベスト健診 105人ほか)						
	労災疾病等 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし							
		分担研究者	第1・2期	なし							
13分野 主な取組	①「アスベスト関連疾患」分野の研究において、「石綿肺におけるIgEとIgG4の病態への関与」等の研究開発に協力研究施設として参加										
		②「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデル・システムの研究開発の協力研究施設として症例を提供									
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:1,416人)									
		②産業医の指導の下、管理栄養士や理学療法士等が地域の事業場に訪問して生活習慣病予防の指導を実施するとともに、企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:2,102人)。また、健康づくりの支援体制に関して複数事業場に活用できるマネジメントモデルの構築にも努めている。									
③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談(相談延件数 282件)を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		浜松労災病院								
III 地域 医療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	がん	集学的治療を担う医療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	救急医療及びリハビリを担う医療機関				災害医療	救護病院及び 応援班設置病院	
			心筋梗塞	急性期の救急医療を担う医療機関				小児医療	小児2次救急医療機関	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 あらゆる疾患に24時間体制で対応。診療圏域においては整形外科の中核的な診療機能を担っている									
	②循環器領域 あらゆる疾患に24時間体制で対応。急性心筋梗塞に限ればトップクラスのシェアを誇る（循環器領域のシェア：21.1%）									
	③脳神経領域 脳神経疾患に幅広く対応。24時間体制で超急性期脳血管再建術などの高度専門医療も実施（脳神経領域のシェア：15.6%）									
	④呼吸器領域領域 肺がんなどの外科手術に積極的に取り組み、腹腔鏡下手術は特に評価が高い（呼吸器領域のシェア：14.8%）									
	⑤リハビリ領域 患者の早期社会復帰に力を入れており、充実した施設・スタッフのもと早期リハビリテーションを積極的に実施									
救急・災害医療への取組		<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、浜松市のみならず磐田市南部からの救急搬送にも対応（平成21年度救急搬送患者数）当院：2,965人(8.1人/日) 遠州病院：3,345人(9.2人/日)</p> <p>・災害医療 ⇒ [災害時における救護病院及び応援班設置病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</p>								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
遠州病院	2.1km	400床・16診療科		産科救急受入医療機関、回復期リハ病棟を設置						
聖隷浜松病院	3.2km	744床・35診療科		地域がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、総合周産期母子医療センター、小児3次救急医療機関						
県西部浜松医療センター	4.9km	606床・23診療科		3次救急医療機関、災害拠点病院、DMAT指定医療機関、地域周産期母子医療センター、小児3次救急医療機関						
浜松医科大学附属病院	6.1km	613床・33診療科		災害拠点病院、DMAT指定医療機関、地域周産期母子医療センター						
IV 経営 状況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	236.4	▲19.2	入院(円)	47,070	2,518	収支差(百万円)	▲1,316	▲1,036
		外来(人)	646.5	▲49.2	外来(円)	9,464	444	損益(百万円)	▲1,327	▲852
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、手術件数増とともに上位施設基準も取得する一方、新病院への移転に向けた診療制限に伴う患者数減により対前年度1億円の減 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度9.3億円の増 以上により、収支差は新病院移転に伴う機器等の整備に要した経費の増等により約13.2億円の赤字を余儀なくされた。</p> <p>当期損益では、前年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんでいることに加えて、新病院移転に係る経費の増により、約13.3億円もの赤字を余儀なくされた。</p>										
IV 経営 状況	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	250.6	▲14.1	入院(円)	49,582	2,512	収支差(百万円)	▲83	1,233
		外来(人)	592.9	▲53.5	外来(円)	10,244	780	損益(百万円)	▲954	373
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得等に伴う診療単価等の増により対前年度5億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度7.3億円の減 以上により、収支差は前年度比約12.3億円改善し、約8千万円の赤字に縮減した。</p> <p>当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約9千万円残る中で、新病院完成に伴い建物等減価償却費が大幅に増加したため、前年度比約3.7億円の改善にとどまり、なお約9.5億円の赤字を余儀なくされた。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>診療体制の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>消化器医師等の確保及び7対1入院基本料の取得等による一層の収入確保</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差を早期に黒字転換し、資金繰りの改善と当期損益の黒字転換が図れる見通しである。</p>										
資金状況		<p>・医師・看護師の不足などにより収支差は赤字基調が続いており、資金繰りは非常に厳しい状況である。</p> <p>⇒ 経営改善の努力を強化しつつ、医師不足等により赤字基調が続く場合は、当面労災病院グループで支える必要がある。</p>								

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	中部労災病院		所在地	愛知県名古屋市		二次医療圏	名古屋医療圏					
				開設年月	昭和30年5月		主な設置目的	中京工業地帯の労働災害への対応					
	正規職員数	677人		(内訳)	医師 117人 看護職 425人 医療職 92人 その他 43人								
	病床数	621床		(内訳)	一般 621床 (ICU・CCU 10床 小児入院管理 22床 を含む)								
	診療科	26科		(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、心療内科、糖尿病・内分泌内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 15.2日 紹介率 54.6% 逆紹介率 53.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器 (特徴的な設備・機器)				MRI (1.5Tスキャン)、CT (64列)、血管撮影装置、リニアック、ガンマカメラ 等 脊髄機能モニタリング用筋電計、振動感覚閾値検査機器、総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				オーダリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画				リニアック、CT (320列)、電子カルテシステム 等							
	建物面積	44,678 m <sup>2</sup>				増改築計画	なし						
主な施設認定	災害拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.6												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料(1・歯科)、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,702人		労災患者比率	入院	2.7%		労災新患数	入院	168人	
			外来	27,213人			外来	7.3%			外来	446人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	勤労者のメンタルヘルス、働く女性外来、アスベスト関連疾患、せき損 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、働く女性メディカルセンター、アスベスト疾患センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数94回・参加者延人数4,698人) ②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会(実施回数70回)を実施 ③働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体のサポートを実施 ④アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 976人、患者延数 262人、相談延件数 1件) ⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員6名、労災診療費審査委員3名、労災協力医1名、(その他)労災補償指導医2名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 254件 鑑別診断 1件										
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	1,955人(アスベスト健診 976人ほか)										
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1期	せき髄損傷分野1名									
			第2期	せき髄損傷分野1名、働く女性のためのメディカル・ケア分野1名、職場復帰・両立支援分野1名									
分担研究者		第1期	せき髄損傷分野1名、職場復帰のためのリハビリテーション分野1名										
	第2期	せき髄損傷分野1名、勤労者のメンタルヘルス分野1名、働く女性のためのメディカル・ケア分野3名、職場復帰・両立支援分野4名											
主な取組	①「せき髄損傷」分野の研究において、MRIによる日本人の脊椎・脊髄形態の研究・開発、普及を主任研究施設として統括												
	②「働く女性のためのメディカル・ケア」分野の研究において、働く女性における介護ストレスに関する調査研究を主任研究施設として統括												
	③糖尿病に罹患した勤労者の早期職場復帰及び就労の継続を図る観点から、より適切な治療法や職場復帰支援のガイドライン等に関する研究開発を主任研究施設として統括												
	④「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に分担研究施設として参加												
	⑤「勤労者メンタルヘルス」分野の研究において、うつ病の客観的診断法に係る研究開発に分担研究施設として参加												
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:6,459人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:4,606人)											
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数 343件)及び対面型カウンセリング(カウンセリング延件数 21件)を実施													

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	がん	愛知県がん診療拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関		
		脳卒中	脳血管疾患治療病院				災害医療	災害拠点病院		
		心筋梗塞	急性心筋梗塞の連携機能を有する急性期治療病院				周産期医療	産婦人科救急病院群輪番制病院		
		糖尿病	治療・教育及び合併症治療を行う病院				小児医療	小児救急病院群輪番制病院		
当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
III 地域医療	①整形外科領域 あらゆる整形外科疾患に対応。特に脊椎外科領域の診療実績は全国有数。〈整形外科領域のシェア：37.7%〉									
	②循環器領域 虚血性心疾患を中心にあらゆる循環器疾患の内科的・外科的治療に対応。〈循環器領域のシェア：27.9%〉									
	③内分泌領域 多くの専門医と糖尿病療養指導士からなる東海地区随一の糖尿病センターを有する。〈内分泌領域のシェア：31.0%〉									
	④がん領域 愛知県がん診療拠点病院に指定されており、5大がんを始め、様々ながんに対応。〈がん領域のシェア：21.7%〉									
	⑤脳神経領域 神経内科・脳神経外科が連携し、脳卒中救急から予防・外科手術まで対応。〈脳神経領域のシェア：13.9%〉									
	⑥その他 耳鼻咽喉科領域、周産期領域、リハビリテーション領域も活発。									
救急・災害医療への取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、小児救急輪番制や産婦人科救急輪番制にも参加（平成21年度救急搬送患者数）当院：3,159人（8.7人/日） 社会保険中京病院：3,054人（8.4人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ [災害拠点病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣 [新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣</li> </ul>								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
社会保険中京病院		1.1km	663床・21診療科		地域医療支援病院、3次救急医療機関、DMAT指定医療機関、熱傷センター					
名古屋掖済会病院		2.0km	662床・27診療科		地域医療支援病院、3次救急医療機関、DMAT指定医療機関、緩和ケア病棟を設置					
IV 経営状況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	476.2	2.6	入院(円)	49,101	1,213	収支差(百万円)	779	▲ 168
		外来(人)	1,552.7	8.6	外来(円)	13,117	650	損益(百万円)	▲ 378	▲ 76
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、医師確保及び救急医療体制の整備に伴う診療単価等の増により対前年度5.3億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度7億円の増          以上により、収支差は約7.8億円の安定した黒字を確保した。</p> <p>当期損益では近年の新病院完成に伴う多額の建物等減価償却費の発生に加えて、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.7億円まで膨らんだため、約3.8億円の赤字を計上した。</p>										
IV 経営状況	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	469.6	▲ 6.6	入院(円)	50,605	1,504	収支差(百万円)	633	▲ 146
		外来(人)	1,539.4	▲ 13.3	外来(円)	13,133	16	損益(百万円)	▲ 206	172
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び施設基準の取得に伴う診療単価の増により対前年度1.6億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度3.1億円の増          以上により、収支差は約6.3億円の安定した黒字を確保した。</p> <p>当期損益では、近年の新病院完成に伴う多額の建物等減価償却費の発生に加えて、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残るため、約2.1億円の赤字を計上したが、前年度比では約1.7億円改善した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療を始めとする診療体制の強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>リニアックの更新、緩和ケアの強化等によるがん診療機能の充実</li> <li>ICUの増床及び手術室の効率的運用等による収入確保</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調を維持するとともに、損益の赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>								

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	旭労災病院		所在地	愛知県尾張旭市	二次医療圏	尾張東部医療圏				
		開設年月	昭和35年6月	主な設置目的	瀬戸・岐阜地区の窯業のじん肺等の労働災害への対応						
	正規職員数	277人	(内訳)	医師 38人 看護職 168人 医療職 45人 その他 26人							
	病床数	250床	(内訳)	一般 250床							
	診療科	17科	(内訳)	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 14.9日 紹介率 40.5% 逆紹介率 22.9% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器		MR I (1.5Tｽﾌﾟ)、CT (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等							
		病院情報システム		オーダリングシステム							
	建物面積	19,432 m <sup>2</sup>	増改築計画	平成29年度竣工を目途に増改築工事を計画							
主な施設認定	臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.4										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算75:1、急性期看護補助体制加算50:1、救急搬送患者地域連携受入加算、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料1、心大血管疾患リハ料(I)、脳血管疾患等リハ料(II)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,644人	労災患者比率	入院	3.5%	労災新患者数	入院	106人	
			外来	10,144人		外来	5.6%		外来	247人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	じん肺、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	呼吸器病センター、アスベスト疾患ブロックセンター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数12回・参加者延人数113人) ②呼吸器病センターにおいて、じん肺を中心とする職業性呼吸器疾患等に対する診療を提供(じん肺入院患者延数 2,946人 健診延件数 583件、講演件数 13件) ③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 694人、患者延数 747人、相談延件数 459件、石綿小体計測延件数 13件、講演件数 14件) ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省)中央じん肺診査医1名、(地方)じん肺診査医1名、(労働局)地方労災医員1名、労災診療費審査委員1名、労災協力医1名、(その他)労災補償指導医2名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 103件 鑑別診断 0件								
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	1,189人(アスベスト健診 694人ほか)								
	労災疾病等 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし							
		分担研究者	第1・2期	粉じん等による呼吸器疾患分野1名、アスベスト関連疾患分野1名							
13分野 主な取組	①「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について分担研究施設として参加。新たな画像診断法としての経時サブトラクション法の確立、「画像で診る今日のじん肺症例選集」作成などに協力										
	②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、アスベストばく露による中皮腫の早期診断・治療法等の研究開発に分担研究施設として参加。健康管理手帳を交付された人の「石綿健康管理手帳のデータベース化研究」に協力										
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:1,066人) ②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:13人)									

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目				旭労災病院						
III 地 域 医 療	地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（基幹型・協力型）							
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	がんの専門的な治療を行う医療機関			5 事業	救急医療	救急告示病院	
			心筋梗塞	急性心筋梗塞の急性期治療病院				小児医療	小児救急1次救急医療機関	
			糖尿病	糖尿病の治療・教育及び合併症治療を行う病院						
	本院が中核的役割を果たしている主な領域									
	①整形外科領域 尾張旭市唯一の急性期病院として外傷の治療を中心に幅広い専門領域に対応。充実したリハビリも実施可能。									
	②呼吸器領域 職業性呼吸器疾患をはじめ、あらゆる治療に対応した専門医療を行っている。充実したリハビリも実施可能。									
	③消化器領域 内視鏡下・腹腔鏡下の外科手術を数多く施行し、高い診療レベルを有する。がん領域における多種の認定看護師も養成。									
	④内分泌・循環器領域 糖尿病の発症予防まで幅広く対応。急性心筋梗塞にも24時間対応可能。心大血管リハ施設基準を取得。									
	救急・災害医療への取組									
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に実質的に対応、近接する名古屋市守山区からも救急搬送患者を受入（平成21年度救急搬送患者数）本院：2,346人（6.4人/日） 国立病院機構東尾張病院：35人（0.1人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>										
[新型インフルエンザ対策] 成田空港検疫所における検疫業務へ医師・看護師を派遣										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
国立病院機構東尾張病院		0.8km	233床・4診療科		全て精神科床、精神科応急入院指定病院（旭労災病院の要請により精神科医師の派遣や精神科臨床研修を実施、精神科領域以外の患者は旭労災病院に紹介）					
公立陶生病院		5.9km	716床・20診療科		地域がん診療連携拠点病院、2次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター					
愛知医科大学病院		4.5km	1,014床・19診療科		愛知県がん診療拠点病院、3次救急医療機関、災害拠点病院、DMAT指定医療機関					
守山市民病院		6.5km	101床・11診療科		緩和ケア、認知症疾患、回復期リハビリが中心					
IV 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	209.1	2.8	入院(円)	37,250	▲796	収支差(百万円)	▲229	30
		外来(人)	744.4	16.9	外来(円)	8,407	▲35	損益(百万円)	▲286	58
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、救急医療体制の整備及び地域連携の強化に伴う患者数増により対前年度2千万円の増          支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度7百万円の減          以上により、収支差は前年度に対して約3千万円改善したものの、約2.3億円の赤字の計上となった。</p> <p>当期損益でも、収支差の赤字に加えて、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産が毀損し、退職給付費用への影響額がさらに約1億円まで膨らんだため、約2.9億円の赤字を余儀なくされた。</p>										
IV 経 営 状 況	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	209.0	▲0.1	入院(円)	38,100	850	収支差(百万円)	▲184	45
		外来(人)	742.6	▲1.8	外来(円)	8,333	▲74	損益(百万円)	▲208	78
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制、地域連携の強化等に伴う患者数等の増により対前年度4千万円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度80万円の減          以上により、収支差は前年度に対して約4千万円改善し、赤字は約1.8億円に縮減した。</p> <p>当期損益でも、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約8千万円残る中で、前述のとおり収支差が改善したため、前年度比約8千万円改善し、赤字は約2.1億円に縮減した。</p>										
<p>〈今後の経営見通し〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携強化及び手術件数増加等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>救急医療機能の強化、脳ドックの増加等による収入確保</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差及び当期損益の黒字転換は十分可能であると判断できる。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>収支差の赤字により資金繰りは非常に厳しい状況である。</li> </ul> <p>⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</p>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目

I 基本データ	名称	大阪労災病院		所在地	大阪府堺市		二次医療圏	堺市医療圏					
		開設年月	昭和37年3月		主な設置目的	堺臨海工業地帯の労働災害への対応							
	正規職員数	864人		(内訳)	医師 119人 看護職 577人 医療職 123人 その他 45人								
	病床数	678床		(内訳)	一般 678床(ICU 6床 小児入院管理 25床 を含む)								
	診療科	22科		(内訳)	内科、消化器内科、循環器内科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、病理診断科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 11.3日 紹介率 81.3% 逆紹介率 91.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T <sup>※</sup> )、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム、高気圧酸素治療装置 (多人用) 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
	建物面積	51,025 m <sup>2</sup>			増改築計画	増改築工事を検討中							
主な施設認定	地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 6												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、総合入院体制加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算100:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料 (1・2・歯科)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,765人		労災患者比率	入院	1.3%		労災新患者	入院	64人	
			外来	9,585人			外来	2.6%			外来	164人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	感覚器障害 (眼科領域) 15歳以上の全入院患者に対して病歴歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
			専門的診療機能	勤労者感覚器障害センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数5回・参加者延人数495人) ②感覚器障害 (眼科領域) に関し、勤労者感覚器障害センターにおいて就労可能な視力の確保を目的とした高度医療を提供 ③リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員3名、労災協力医2名、(その他) 労災補償指導医3名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)	意見書作成 78件 鑑別診断 15件										
			健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)	400人 (特定化学物質健診 268人ほか)									
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	騒音、電磁波等による感覚器障害分野1名									
		分担研究者	第1期	騒音、電磁波等による感覚器障害分野1名、業務の過重負荷による脳・心臓疾患 (過労死) 分野1名									
第2期			騒音、電磁波等による感覚器障害分野2名、職場復帰・両立支援分野1名										
研究・開発	主な取組	①「感覚器障害」分野の研究において、労働者の網膜硝子体疾患による急性視力障害に対する職場復帰を可能にする治療法等の研究開発に主任研究施設として参加 ②がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、肝臓がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の開発等に関する研究に分担研究施設として参加											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 5,578人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 3,871人)											
		③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談 (相談延件数 1,164件) 及び対面型カウンセリング (実施者延数 104人) を実施											
④海外勤務健康プラザ大阪を開設し、海外派遣勤務者の健康支援を実施													

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		大阪労災病院								
III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画に おける位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期医療機関				周産期医療	周産期緊急医療 体制参加病院	
			心筋梗塞	急性期医療機関				小児医療	小児救急2次救急医療機関	
			糖尿病	教育入院及び合併症治療を行う病院						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 脊椎外科、手の外科、リウマチ科等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：56.2%）									
	②循環器領域 関連する診療科の医師による充実したチーム医療体制の下、重症患者の受入及び緊急手術に対応（循環器領域のシェア：52.5%）									
	③がん領域 堺市医療圏で唯一の地域がん診療連携拠点病院として、診断から緩和ケアまでの一貫して行える体制を整備（がん領域のシェア：38.9%）									
	④眼科・内分泌領域 眼科領域においては白内障を中心にあらゆる眼科手術に対応。内分泌領域においては糖尿病合併症に対して充実した治療体制を整えている（眼科領域のシェア：94.5%・内分泌領域のシェア：46.5%）									
⑤その他、耳鼻咽喉科領域、女性器系及び産褥期・異常妊娠分娩等の領域も活発										
救急・災害医療への取組										
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,554人（4.3人/日） 国立病院機構近畿中央胸部疾患センター：153人（0.4人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災及びJ R 福知山線脱線事故では被災者の収容、東日本大震災においては医療チームを派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称		当院との 距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
国立病院機構 近畿中央胸部疾患センター		0.9km	350床・16診療科		呼吸器疾患の高度専門医療、結核対策の基幹的専門病院、RCUを設置 （大阪労災病院から整形外科及び呼吸器疾患分野以外の医師派遣を受ける 一方、大阪労災病院に対して呼吸器外来医師を派遣）					
市立堺病院		3.0km	493床・19診療科		災害拠点病院、第1種・2種感染症指定医療機関					
ベルランド総合病院		5.6km	522床・24診療科		地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター					
IV 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	587.3	▲ 7.3	入院(円)	58,490	2,831	収支差(百万円)	536	▲ 35
		外来(人)	1,558.8	▲ 10.5	外来(円)	12,087	992	損益(百万円)	397	▲ 246
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、医師の確保等、診療体制の強化及び手術件数増加等に伴う診療単価の増により対前年度7.8億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制の強化に伴う経費の増により対前年度8.2億円の増 以上により、収支差は、約5.4億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀 損し、退職給付費用への影響額が約2.3億円まで膨らんだものの約4億円の黒字を達成した。</p>										
IV 経 営 状 況	平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	596.9	9.6	入院(円)	62,454	3,964	収支差(百万円)	762	226
		外来(人)	1,541.0	▲ 17.8	外来(円)	12,642	555	損益(百万円)	1,133	736
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び手術件数増加等に伴う診療単価等の増により前年度12.6億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制の強化に伴う経費の増により対前年度10.4億円の増 以上により、収支差は約7.6億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.6億円残る中で、収支差 の改善により約11.3億円の黒字を達成した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>診療体制強化の効果及び上位施設基準取得による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>地域医療支援病院の指定（平成23年11月）を機に地域連携を更に強化し、一層の患者確保を目指す。</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの 資金基盤を有する。</li> </ul> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目												
I 基本データ	名称	関西労災病院		所在地	兵庫県尼崎市	二次医療圏	阪神南医療圏					
		開設年月	昭和28年1月	主な設置目的	阪神工業地帯の労働災害への対応							
	正規職員数	809人	(内訳)	医師 111人 看護職 523人 医療職 127人 その他 48人								
	病床数	642床	(内訳)	一般 642床 (ICU 16床 小児入院管理 15床 亜急性期 40床 を含む)								
	診療科	23科	(内訳)	内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、消化器外科、乳腺外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 12.8日 紹介率 68.3% 逆紹介率 61.1% ※患者数・診療単価は裏面に記載										
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器		ガンマナイフ、MRI (3.0T) 、CT (320列等)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、PET、コバルト60 等								
		(特徴的な設備・機器)		スーパークリーンルーム、総合肺機能検査システム 等								
		病院情報システム		電子カルテシステム								
	建物面積	53,101 m <sup>2</sup>		増改築計画	化学療法室、内視鏡室移設その他工事を計画							
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 5											
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料(1・2・歯科)、心大血管疾患リハ料(I)、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)											
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,970人	労災患者比率	入院	1.1%	労災新患数	入院	94人		
			外来	13,584人		外来	4.6%		外来	161人		
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	メンタルヘルス、シックハウス症候群、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。									
		専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、環境医学研究センター(シックハウス診療科)、アスベスト疾患センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数14回・参加者延人数962人)									
			②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会(実施回数10回)を実施									
			③環境医学研究センターにおいて、シックハウス症候群と呼ばれる職場環境等に由来する揮発性化学物質による健康障害の健診・治療を実施(産業中毒に係る特殊健康診断延件数1,481件、入院患者延数29人)									
	④アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施(健康管理手帳による健診者延数384人 患者延数22人)											
	⑤リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施											
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員2名、労災診療費審査委員1名、労災協力医9名、(その他)労災補償指導医3名									
労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)		意見書作成 120件 鑑別診断 0件										
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)		715人(アスベスト健診 384人ほか)										
労災疾病等 13分野	主任研究者	第1期	業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)分野1名									
		第2期	化学物質のばく露による産業中毒分野1名									
研究・開発	分担研究者	第1期	騒音、電磁波等による感覚器障害分野1名、化学物質のばく露による産業中毒分野1名、業務の過重負荷による脳・心臓疾患(過労死)分野2名									
		第2期	化学物質のばく露による産業中毒分野 2名、職場復帰・両立支援分野 4名									
主な取組	①「化学物質のばく露による産業中毒」分野の研究において、化学物質の迅速・効率的な診断のためのばく露評価法の研究開発に分担研究施設(第1期中期目標期間)及び主任研究施設(第2期中期目標期間)として参加											
	②がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、肝臓がん及び乳がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の研究開発に分担研究施設として参加(第2期中期目標期間)											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター										
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:5,938人)										
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:5,381人)										
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数2,859件)及び対面型カウンセリング(カウンセリング延件数35件)を実施												

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		関西労災病院								
III 地域 医療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	がん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期医療を担う医療機関				周産期医療	周産期医療システム協力病院	
			心筋梗塞	急性期・回復期医療を担う医療機関				小児医療	小児科救急対策 病院群輪番制参加病院	
			糖尿病	慢性合併症治療を担う病院						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域		多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応。多くの手術実績を有している。〈整形外科領域のシェア：21.6%〉							
	②リハビリテーション領域		整形外科領域、脳神経領域、循環器領域等の疾患に対して施設・スタッフの両面から充実したリハビリテーションを実施							
	③循環器・脳神経領域		心臓血管センター、CCU、脳卒中センターを設置し、多岐にわたる疾患に対して高度な医療を提供 〈循環器領域のシェア：39.9%・脳神経領域のシェア：28.4%〉							
	④がん領域		多種のがんに対して診断から緩和ケアまで一貫して行える体制を整えている。〈がん領域のシェア：31.5%〉							
⑤その他、女性器系及び産褥期・異常妊娠分娩等の領域、泌尿器・腎疾患領域も活発										
救急・災害医療への取組		<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、小児救急医療においても小児2次救急医療輪番制に参加 （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,561人（7.0人/日） 県立塚口病院：1,245人（3.4人/日）</p> <p>・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災・JR福知山線脱線事故では負傷者の受入、東日本大震災においては医療チームを派遣</p>								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
県立塚口病院		3.0km	400床・18診療科		地域周産期母子医療センター、地域小児医療センター					
県立尼崎病院		4.4km	500床・26診療科		第2種感染症指定医療機関					
県立西宮病院		4.2km	400床・20診療科		臓器（腎）移植実施施設					
兵庫医科大学病院		2.0km	1,006床・41診療科		3次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、小児中核病院					
IV 経営 状況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	513.3	11.6	入院(円)	62,287	1,350	収支差(百万円)	398	▲ 343
		外来(人)	1,409.8	5.0	外来(円)	12,324	452	損益(百万円)	102	▲ 97
	<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、診療体制の強化及び上位施設基準取得等に伴う患者数等の増により対前年度6億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度9.4億円の増 以上により、収支差は約4億円の安定した黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円まで膨らんだものの約1億円の黒字を達成した。</p>									
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	512.0	▲ 1.3	入院(円)	65,978	3,691	収支差(百万円)	520	122	
	外来(人)	1,223.5	▲ 186.3	外来(円)	13,130	806	損益(百万円)	222	120	
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び手術単価の増等に伴う診療単価の増により対前年度1.5億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度13.8億円の増 以上により、収支差は約1.2億円改善し、約5.2億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.3億円残る中、収支差の改善により前年度比で1.2億円改善し、約2.2億円の黒字を達成した。</p>										
<p>〈今後の経営見通し〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>診療体制の強化及び地域連携の強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>救急科・神経内科医師の確保等、総合的な救急医療体制の強化による一層の患者確保</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>										
資金状況		<p>・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</p> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>								

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	神戸労災病院		所在地	兵庫県神戸市	二次医療圏	神戸医療圏				
		開設年月	昭和39年7月	主な設置目的	神戸港湾荷役業務等による労働災害への対応						
	正規職員数	375人	(内訳)	医師 50人 看護職 245人 医療職 57人 その他 23人							
	病床数	360床	(内訳)	一般 360床 (亜急性期 16床 を含む)							
	診療科	17科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経科、糖尿病内科、外科、心臓血管外科、整形外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 18.2日 紹介率 45.8% 逆紹介率 28.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tスワ)、CT (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、ESWL 等							
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等							
		病院情報システム		オーダーリングシステム							
	建物面積	24,951 m <sup>2</sup>	増改築計画	なし							
主な施設認定	臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算75:1、急性期看護補助体制加算50:1、医療機器安全管理料 (1)、心大血管疾患リハ (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,424人	労災患者比率	入院	1.3%	労災新患者	入院	66人	
			外来	4,520人		外来	2.5%		外来	273人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	じん肺等職業性呼吸器疾患、アスベスト関連疾患、腰痛								
			15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	アスベスト疾患ブロックセンター、勤労者腰痛センター、勤労者心臓センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数30回・参加者延人数738人)								
			②じん肺等の職業性呼吸器疾患に対する診療等を実施 (じん肺入院患者延数 532人 じん肺健診延件数 155件)								
	③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 226人、患者延数 421人、相談延件数 55件、石綿小体計測延件数 75件)										
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 1名、(労働局) 地方労災医員 1名、労災診療費審査委員 1名、労災協力医 3名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)	意見書作成 81件 鑑別診断 1件								
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)		407人 (アスベスト健診 226人ほか)									
労災疾病等 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし								
	分担研究者	第1・2期	粉じん等による呼吸器疾患分野 1名、アスベスト関連疾患分野 1名								
13分野 主な取組	①「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について分担研究施設として参加。「画像で診る今日のじん肺症例選集」作成などに協力										
		②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、アスベストばく露による中皮腫の早期診断・治療法等の研究開発に分担研究施設として参加									
予防対策等	実施部門		主として、勤労者予防医療部								
	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 870人)										
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 132人)									
③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談 (相談延件数 643件) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地域医療	地域支援・研修機能	臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	標準的ながん診療の機能を有する医療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			心筋梗塞	急性期・回復期医療を担う医療機関						
			糖尿病	急性増悪時・慢性合併症治療を担う医療機関						
	本院が中核的役割を果たしている主な領域                 ※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)		①整形外科領域 整形外科疾患全般に対応。特に脊椎・腰椎疾患では最先端の技術を用いた治療にも対応（整形外科領域のシェア：25.3%） ②内分泌領域 糖尿病についてはI型糖尿病への対応と糖尿病の急性合併症患者の24時間受入を実施 ③循環器領域 急性心筋梗塞等については冠動脈治療チームを組織して受け入れるなど、充実したチーム医療を実施（循環器領域のシェア：32.6%） ④血管外科領域 血管内から人工血管を挿入する「ステントグラフト内挿術」が実施可能な県内10施設の中の1施設 ⑤消化器領域 内視鏡外科学会技術認定医による腹腔鏡下手術等の高度専門医療を実施 ⑥リハビリテーション領域 整形外科疾患、循環器疾患等に対して施設・スタッフの両面から充実したリハビリテーションを実施							
	救急・災害医療への取組		・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数） 本院：938人(2.6人/日) 神戸赤十字病院：2803人(7.7人/日) ・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災では救急患者の受入及び市内の腎不全患者の透析を行い、東日本大震災においては医療チームを派遣							
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	本院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
	神戸赤十字病院	1.7km	310床・20診療科		地域医療支援病院、災害拠点病院、脳卒中の急性期医療を担う医療機関					
	社会保険神戸中央病院	5.6km	424床・19診療科		脳卒中の急性期医療を担う医療機関					
六甲病院	3.6km	178床・11診療科		緩和ケア病棟、療養病棟を設置						
神戸通信病院	0.3km	100床・10診療科		健診・人間ドック						
IV 経営状況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	291.3	0.8	入院(円)	45,673	138	収支差(百万円)	164	▲ 66
		外来(人)	764.0	▲ 16.0	外来(円)	8,488	176	損益(百万円)	▲ 75	▲ 162
	<主な状況・取組> 収入は、医師の確保等、診療体制強化に伴う診療単価の増等により対前年度3千万円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度1億円の増 以上により、収支差は約1.6億円の黒字を達成した。  当期損益は、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約9千万円まで膨らんだことにより、約8千万円の赤字を余儀なくされた。									
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	295.1	3.8	入院(円)	47,235	1,562	収支差(百万円)	121	▲ 43	
	外来(人)	757.1	▲ 6.9	外来(円)	8,771	283	損益(百万円)	▲ 203	▲ 128	
<主な状況・取組> 収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の整備等に伴う診療単価等の増により対前年度2.8億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度3.2億円の増 以上により、収支差は約1.2億円の黒字を達成した。  当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う約7千万円の退職給付費用への影響等により、約2億円の赤字を余儀なくされた。										
<今後の経営見通し> ・救急医療体制の整備及び上位施設準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・休日リハビリテーションの実施等による収入確保 ・急性心筋梗塞を中心とする救急患者の受入体制強化に向けたCCUの設置  ⇒ 上記の取組により、収支差の黒字基調維持はもとより、損益についても早期の黒字転換を図れる見通しである。										
資金状況		・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。  ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。								

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	和歌山労災病院		所在地	和歌山県和歌山市	二次医療圏	和歌山医療圏						
		開設年月	昭和41年6月	主な設置目的	県北部臨海工業地帯の労働災害への対応								
	正規職員数	410人	(内訳)	医師 66人 看護職 265人 医療職 53人 その他 26人									
	病床数	303床	(内訳)	一般 303床 (ICU 4床 小児入院管理 14床 を含む)									
	診療科	19科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、血液内科、外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科									
	22年度実績	平均在院日数 13.5日 紹介率 54.9% 逆紹介率 53.5% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tｽﾌ)、CT (128列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等									
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、脊髄機能モニタリング用筋電計									
		病院情報システム		オーダーリングシステム									
		今後5年間(23年以降)の整備計画		MRI (3.0Tｽﾌ)、手術支援システム 等									
建物面積	22,298 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし									
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.6												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、小児入院医療管理料4、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料(1)、脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	998人		労災患者比率	入院	1.0%		労災新患者	入院	64人	
			外来	3,852人			外来	1.6%			外来	168人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、働く女性外来 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、働く女性メディカルセンター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数55回・参加者延人数1,953人) ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数260人、患者延数811人、相談延件数14件、石綿小体計測延件数1件) ③働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体をサポートを実施 ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
			国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医1名、(労働局) 地方労災医員3名、労災診療費審査委員4名、労災協力医4名、(その他) 労災補償指導医3名									
	行政貢献	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)					意見書作成 45件 鑑別診断 0件						
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)					666人(特定化学物質健診 334人ほか)						
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名									
			第2期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 2名									
分担研究者		第1期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名										
		第2期	なし										
主な取組	①「働く女性メディカル・ケア」分野の研究において、働く女性のストレスと疾病発症・増悪の関連性に関する調査研究を主任研究施設として統括												
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:3,651人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:1,005人)											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	がん診療を担う主な医療機関			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関		
		脳卒中	脳卒中の急性期医療機関				災害医療	災害支援病院		
		心筋梗塞	急性心筋梗塞の急性期医療機関				周産期医療	周産期医療ネットワーク事業参加病院		
		糖尿病	急性増悪時治療を行う医療機関				小児医療	小児救急医療機関		
当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
III 地 域 医 療	①整形外科領域 多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応。特に脊椎内視鏡手術では県内有数の医療機関（整形外科領域のシェア：20.4%）									
	②循環器・脳神経領域 ICUを設置し、多岐にわたる疾患に対応（循環器領域のシェア：14.0%・脳神経領域のシェア：20.7%）									
	③消化器領域 内視鏡センター、IBD（炎症性腸疾患）センターを設置し、消化管疾患や腹部臓器疾患に対して充実したチーム医療を展開（消化器領域のシェア：19.1%）									
	④小児・周産期領域 NICUを設置し、ハイリスク分娩等に対応（女性領域のシェア：18.2%・小児領域のシェア：22.5%）									
	⑤がん領域 外科的治療や放射線治療から緩和医療まで一貫して対応できる体制及び相談支援センターを整備（がん領域のシェア：12.5%）									
救急・災害医療への取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：3,158人（8.7人/日） 済生会和歌山病院：830人（2.3人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
済生会和歌山病院	5.5km	200床・16診療科		回復期リハ病棟を設置						
日本赤十字社和歌山医療センター	5.9km	865床・29診療科		地域がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、災害拠点病院、腎移植施設、骨髄移植施設						
和歌山県立医科大学附属病院	9.4km	800床・20診療科		県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター						
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成21年度	入院(人)	272.9	▲ 13.1	入院(円)	52,246	4,998	収支差(百万円)	570	979
		外来(人)	963.1	41.7	外来(円)	8,869	416	損益(百万円)	▲ 44	175
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療機能強化に向けた医師確保及び環境整備等に伴う診療単価増等により対前年度6億円の増          支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度3.8億円の減          以上により、収支差は前年度比で約9.8億円改善し、約5.7億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、移転新築に伴う建物等減価償却費の増加に加えて昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんだため、約4千万円の赤字を余儀なくされた。</p>										
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成22年度	入院(人)	278.2	5.3	入院(円)	57,857	5,611	収支差(百万円)	732	163
		外来(人)	969.6	6.5	外来(円)	9,305	436	損益(百万円)	268	312
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び救急医療体制の整備等に伴う患者数等の増により対前年度8.4億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度6.7億円の増          以上により、収支差は前年度比で約1.6億円改善し、約7.3億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、建物等減価償却費の増加に加えて、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中、収支差の改善により前年度比で約3.1億円改善し、約2.7億円の黒字を達成した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>診療機能の向上及び地域連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>救急専任医師の配置や地域連携クリティカルパスの利用促進等による一層の患者確保</li> </ul> <p>⇒ 上記取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>										
資金状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>								

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	山陰労災病院		所在地	鳥取県米子市	二次医療圏	西部医療圏						
		開設年月	昭和38年6月		主な設置目的	山陰地方の産業発展に伴う労働災害への対応							
	正規職員数	385人		(内訳)	医師 61人 看護職 242人 医療職 56人 その他 26人								
	病床数	383床		(内訳)	一般 383床 (救急病床 20床 HCU 8床 亜急性期 10床 を含む)								
	診療科	22科		(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器科、腎臓内科、神経内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 16.6日 紹介率 58.0% 逆紹介率 60.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5Tｽﾌﾟ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、ESWL 等							
		(特徴的な設備・機器)				振動感覚閾値検査機器、FSBP%測定機器、人工気候室、高気圧酸素治療装置 (1人用) 等							
	建物面積	病院情報システム				電子カルテシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画				MRI (1.5Tｽﾌﾟ)、CT、手術用顕微鏡、血管撮影装置 等							
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 5												
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、ハイケアユニット入院医療管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、急性期看護補助体制加算50:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料 (1)、心大血管疾患リハ料 (1)、脳血管疾患等リハ料 (1)、運動器リハ料 (1)、呼吸器リハ料 (1)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,728人		労災患者比率	入院	1.5%		労災新患者	入院	75人	
			外来	7,866人			外来	4.3%			外来	306人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	腰痛、アスベスト関連疾患、メンタルヘルス										
			15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者脊椎・腰痛センター、アスベスト疾患センター、振動障害研究センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数2回・参加者延人数44人) ②勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、脊椎専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施 (せき損入院患者延数 715人 腰痛入院患者延数 4,884人) ③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数33人、患者延数22人) ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 1名、(労働局) 地方労災医員 4名、労災診療費審査委員 1名、労災協力医 7名、(その他) 労災補償指導医 2名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)	意見書作成 47件 鑑別診断 2件										
	労災疾病等	健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)	48人 (アスベスト健診 33人ほか)										
		主任研究者	第1・2期	振動障害分野 1名									
13分野 研究・開発	分担研究者	第1・2期	振動障害分野 1名										
	主な取組	①「振動障害」分野の研究において、最も特徴的な症状であるレイノー現象の診断を目的とするFSBP%法等の研究開発を主任研究施設として統括											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 4,798人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 154人)											
		③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 1,376件) 及び対面型カウンセリング (カウンセリング延件数 96件) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	が ん診療を行う主な医療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期医療機関				へき地医療	へき地医療支援機関	
			心筋梗塞	急性期医療機関						
			糖尿病	急性増悪時治療を行う医療機関						
	本院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 関節外科、脊椎外科、スポーツ外科等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：41.1%）									
	②循環器・脳神経領域 ER（救急）病床、HCUを設置し、救急部を中心とする充実したチーム医療を展開 （循環器領域のシェア：41.9%・脳神経領域のシェア：34.7%）									
	③消化器領域 患者の負担の少ない内視鏡下の外科手術を導入し、数多くの症例に対応（消化器領域のシェア：32.8%）									
	救急・災害医療への取組									
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）本院：2,433人(6.7人/日) 国立病院機構米子医療センター：638人(1.7人/日)</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、新潟県中越沖地震及び東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	本院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
国立病院機構 米子医療センター	2.0km	250床・21診療科		地域がん診療連携拠点病院、小児2次救急医療機関 （山陰労災病院から放射線治療を要する患者等を受入、山陰労災病院へは心臓血管外科、脳外科、脊椎領域の患者を紹介、両院で地域連携クリティカルパスを活用した診療連携等も実施）						
鳥取大学医学部附属病院	4.4km	697床・24診療科		県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター						
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成21年度	入院(人)	320.1	▲ 0.6	入院(円)	44,474	2,082	収支差(百万円)	96	244
		外来(人)	774.4	▲ 143.2	外来(円)	11,047	1,262	損益(百万円)	▲ 95	131
<p>＜主な状況・取組＞</p> <p>収入は、救急医療体制の整備及び上位施設基準取得に伴う診療単価の増により対前年度2億円の増 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度4千万円の減 以上により、収支差は前年度比で約2.4億円改善し、約1億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約2億円まで膨らんだため、約1億円の赤字を余儀なくされた。</p>										
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成22年度	入院(人)	319.1	▲ 1.0	入院(円)	48,114	3,640	収支差(百万円)	303	207
		外来(人)	754.4	▲ 20.0	外来(円)	11,377	330	損益(百万円)	205	300
<p>＜主な状況・取組＞</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得等に伴う診療単価の増により対前年度4.1億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増等により対前年度2億円の増 以上により、収支差は前年度比で約2.1億円改善し、約3億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産が毀損し退職給付費用への影響が約1.5億円残る中で、収支差の改善により前年度比で約3億円改善し、約2.1億円の黒字を達成した。</p>										
<p>＜今後の経営見通し＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>地域への企業誘致により増加が見込まれる健診・人間ドック等の推進</li> <li>増改築工事を機に救急医療機能の一層の強化に向けたICUの整備を検討中</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目												
I 基本データ	名称	岡山労災病院		所在地	岡山県岡山市	二次医療圏	県南東部医療圏					
		開設年月	昭和30年5月	主な設置目的	県東部の石材産業によるじん肺等の労働災害への対応							
	正規職員数	426人	(内訳)	医師 54人 看護職 288人 医療職 58人 その他 26人								
	病床数	363床	(内訳)	一般 363床 (ICU 8床 小児入院管理 10床 亜急性期 12床 を含む)								
	診療科	18科	(内訳)	内科、呼吸器内科、循環器内科、心療内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科								
	22年度実績	平均在院日数 17.4日 紹介率 53.2% 逆紹介率 76.4% ※患者数・診療単価は裏面に記載										
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5T <sup>7</sup> )、CT (32列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等								
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム、位相差顕微鏡、FCR胸部テンポラルサブトラクション処理ユニット 等								
	病院情報システム	病院情報システム		オーダリングシステム								
		今後5年間(23年以降)の整備計画		リニアック、CT、医用画像情報システム、電子カルテシステム 等								
建物面積	24,485 m <sup>2</sup>		増改築計画	平成25年度の竣工に向け増改築中								
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5											
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算20:1、救急搬送患者地域連携受入加算、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料(1・2)、心大血管疾患リハ料(Ⅰ)、脳血管疾患等リハ料(Ⅰ)、運動器リハ料(Ⅰ)、呼吸器リハ料(Ⅰ)											
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	7,416人	労災患者比率	入院	6.5%	労災新患者	入院	319人		
			外来	12,369人		外来	6.3%		外来	245人		
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	じん肺、アスベスト関連疾患、腰痛、働く女性外来 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。									
		専門的診療機能	勤労者呼吸器病センター、アスベスト疾患ブロックセンター、勤労者腰痛センター、									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数25回・参加者延人数1,270人)									
			②勤労者呼吸器病センターにおいて、じん肺を中心とする職業性呼吸器疾患等に対する診療を提供(じん肺入院患者延数 1,509人 健診延件数 314件)									
			③アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数 1,985人、患者延数 5,139人、相談延件数 38件、石綿小体計測延件数 53件)									
	④勤労者腰痛センターにおいて、専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施(腰痛入院患者延数 3,184人)											
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省)中央じん肺診査医1名、地方じん肺診査医1名、(労働局)地方労災医員6名、労災診療費審査委員4名、労災協力医8名、(その他)労災補償指導医8名									
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 76件 鑑別診断 5件									
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)		2,896人(アスベスト健診 1,985人ほか)										
労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	アスベスト関連疾患分野1名									
	分担研究者	第1期	アスベスト関連疾患分野2名、粉じん等による呼吸器疾患分野1名									
		第2期	アスベスト関連疾患分野2名、粉じん等による呼吸器疾患分野1名、職場復帰・両立支援分野1名									
主な取組	①「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法等に係る研究開発を主任研究施設として統括											
	②「粉じん等による呼吸器疾患」分野の研究において、「じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究」について分担研究施設として参加。新たな画像診断法としての経時サブトラクション法の確立や「画像で診る今日のじん肺症例選集」の作成等に協力											
	③がん罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、大腸がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の研究開発に分担研究施設として参加(第2期中期目標期間)											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部										
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:1,799人)										
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:93人)										
③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談(相談延件数 1,056件)を実施												

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目				岡山労災病院						
地域支援・研修機能		地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	がん	がんの専門的診療		5 事業	救急医療	2 次救急医療機関			
		脳卒中	超急性期脳卒中の専門的診療が 24時間可能な医療機関							
		糖尿病	糖尿病の専門治療を行う医療機関							
当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
III 地域	①整形外科領域 関節領域、脊椎領域、手の外科領域等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：18.0%）									
	②リハビリテーション領域 整形外科領域、循環器領域、脳神経領域等、多岐にわたる領域で患者の早期治療・早期社会復帰を支援									
	③脳神経領域 脳卒中センターを設置し、脳卒中を始めとする脳神経外科疾患全般に対応（脳神経領域のシェア：14.8%）									
	④消化器領域 消化器病センターを設置し、多岐にわたる領域の消化器疾患に対応（消化器領域のシェア：13.4%）									
	⑤循環器領域 循環器病センターを設置し、循環器疾患全般に対応（循環器領域のシェア：13.4%）									
IV 医療	救急・災害医療への取組									
	・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,252人（6.2人/日）岡山市立市民病院：3,319人（9.1人/日）									
	・災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣									
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
岡山市立市民病院	5.7km	405床・18診療科	第2種感染症指定医療機関							
岡山赤十字病院	3.6km	500床・19診療科	3次救急医療機関、地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター							
岡山大学病院	5.3km	865床・17診療科	県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター							
岡山済生会総合病院	7.5km	553床・18診療科	地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院							
IV 経営 状況	1日当患者数		実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
	平成21年度	入院(人)	310.4	0.7	入院(円)	48,204	1,572	収支差(百万円)	539	▲ 63
		外来(人)	802.2	12.9	外来(円)	9,876	579	損益(百万円)	467	▲ 59
	<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、上位施設基準取得や手術件数増に伴う診療単価増等により対前年度3.9億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、診療体制強化に向けた医師確保に伴う経費の増等により対前年度4.6億円の増          以上により、収支差は約5.4億円の安定した黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.5億円まで膨らんだものの約4.7億円の黒字を達成した。</p>									
	1日当患者数		実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
平成22年度	入院(人)	312.3	1.9	入院(円)	50,843	2,639	収支差(百万円)	619	81	
	外来(人)	807.7	5.5	外来(円)	9,825	▲ 51	損益(百万円)	585	118	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準取得に伴う診療単価の増等により対前年度3億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、施設基準取得に伴う経費の増等により対前年度2.2億円の増          以上により、収支差は約6.2億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローン破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.2億円残る中、約5.9億円の安定した黒字を達成した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療を始めとする診療体制の充実・強化による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>増改築工事を機にICUの増床、HCUの新設及び電子カルテの導入等による診療機能の強化</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。また、当院は平成25年度竣工を目途に増改築工事を進めており、竣工後は療養環境の整備及び診療機能の更なる向上が見込まれる。</p>										
資金状況										
<p>・通常の給与や業者への支払いに必要な資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</p> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	中国労災病院		所在地	広島県呉市	二次医療圏	呉医療圏				
		開設年月	昭和30年5月	主な設置目的	呉地区臨海工業地域を中心とした労働災害への対応						
	正規職員数	496人	(内訳)	医師70人 看護職327人 医療職70人 その他29人							
	病床数	410床	(内訳)	一般410床 (ICU8床 小児入院管理13床 亜急性期12床を含む)							
	診療科	20科	(内訳)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科							
	22年度実績	平均在院日数 14.6日 紹介率 72.7% 逆紹介率 50.3% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5Tｽ) 、CT (4列) 、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)		総合肺機能検査システム、脊髄機能モニタリング用筋電計 等							
		病院情報システム		電子カルテシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画		CT (64列) 、医用画像情報システム							
建物面積	35,966 m <sup>2</sup>		増改築計画	なし							
主な施設認定	地域医療支援病院、災害拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型) 、病院機能評価Ver. 5										
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料 (1) 、心大血管疾患リハ料 (II) 、脳血管疾患等リハ料 (I) 、運動器リハ料 (I) 、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	3,274人	労災患者比率	入院	2.5%	労災新患者	入院	111人	
			外来	15,248人		外来	5.4%		外来	544人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	アスベスト関連疾患、メンタルヘルス 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者メンタルヘルスセンター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳・循環器センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数8回・参加者延人数91人) ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施 (健康管理手帳による健診者延数 515人) ③勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医1名、(労働局) 地方労災医員5名、労災診療費審査委員2名、労災協力医6名、(その他) 労災補償指導医3名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)		意見書作成 59件 鑑別診断 0件							
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)		583人 (アスベスト健診 515人ほか)							
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし							
		分担研究者	第1期	四肢切断、骨折等の職業性外傷分野1名、業務の過重負荷による脳・心臓疾患 (過労死) 分野1名、職場復帰のためのリハビリテーション分野1名							
第2期			職場復帰・両立支援分野2名								
研究・開発	主な取組	①「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に分担研究施設として参加 ②がんに罹患した患者の約1/3が離職を余儀なくされており、がんの治療と就労の両立が重要な課題となっている現状を踏まえ、当院は、肝臓がんを対象として早期職場復帰及び就労の継続を図る観点からより負担の少ない治療法や医療者と職場との連携による就労支援の研究開発に分担研究施設として参加 (第2期中期目標期間)									
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 10,220人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした生活習慣病予防等の講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 1,192人)									
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 907件) 及び対面カウンセリング (カウンセリング延件数 26件) を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		中国労災病院								
III 地域 医療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	がん	がん診療を担う主な医療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期医療を担う医療機関				災害医療	災害拠点病院	
			心筋梗塞	急性期医療を担う医療機関				周産期医療	地域周産期母子医療センター	
								小児医療	2次救急医療機関	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域		関節外科、スポーツ外傷・脊椎外科等、多岐にわたる領域の整形外科疾患に対応。（整形外科領域のシェア：43.8%）							
	②循環器・脳神経領域		ICUを設置し、心筋梗塞や脳卒中を始めとする循環器疾患・脳神経疾患に対応（心筋梗塞のシェア：40.8%・脳卒中のシェア37.7%）							
	③リハビリテーション領域		地域リハビリテーション広域センターに指定されており、整形外科・脳神経・循環器領域等の急性期からのリハビリテーションに対応							
	④周産期領域		地域周産期母子医療センターとして、多胎妊娠や合併症妊娠等のハイリスク分娩に対応（女性領域のシェア：38.5%）							
⑤がん領域		消化器、呼吸器、乳腺領域等、多岐にわたる領域のがんに対応（がん領域のシェア：21.3%）								
IV 経営 状況	救急・災害医療への取組		<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、屋上ヘリポートを利用して瀬戸内海の島嶼部からの救急患者にも対応</p> <p>（平成21年度救急搬送患者数）当院：3,025人(8.3人/日) 国立病院機構呉医療センター：2,987人(8.2人/日)</p> <p>・災害医療 ⇒ [災害拠点病院・広島県DMAT指定病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</p>							
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
	国立病院機構 呉医療センター	6.1km	700床・27診療科	地域がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、精神病床を設置（中国労災病院から血液内科、精神科領域の患者を受入、中国労災病院へは泌尿器科、先進医療を要する整形外科患者を紹介）						
	呉共済病院	5.5km	440床・30診療科	腎移植実施病院、人工透析治療、人間ドック・健診施設機能評価認定施設						
平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	361.2	0.0	入院(円)	46,642	1,642	収支差(百万円)	518	3	
	外来(人)	1191.3	▲28.7	外来(円)	9,113	409	損益(百万円)	190	▲27	
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、手術件数増等に伴う診療単価増により対前年度2.7億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の方、診療体制強化に伴う経費の増により対前年度2.7億円の増          以上により、収支差は前年度並の約5.2億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.3億円まで膨らんだものの約1.9億円の黒字を達成した。</p>										
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	364.5	3.3	入院(円)	49,154	2,512	収支差(百万円)	635	117	
	外来(人)	1,163.8	▲27.5	外来(円)	9,523	410	損益(百万円)	428	239	
<p>〈主な状況・取組〉</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準取得等に伴う診療単価増等により対前年度4.7億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の方、施設基準取得に伴う経費の増等により対前年度3.5億円の増          以上により、収支差は前年度比で約1.2億円改善し、約6.3億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約9千万円残る中で、収支差の改善により、前年度比で約2.4億円改善し、約4.3億円の黒字を達成した。</p>										
<p>〈今後の経営見通し〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の整備等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>開業医等との診療データ共有の推進等による紹介率・逆紹介率の向上</li> <li>がんに関する総合機能（緩和ケア、院内がん登録、地域連携パスへの参画等）の充実</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益ともに黒字基調を維持できる見通しである。</p>										
資金状況		<p>・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</p> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>								

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	山口労災病院		所在地	山口県山陽小野田市		二次医療圏	宇部・小野田医療圏					
		開設年月	昭和30年5月		主な設置目的	石炭鉱業、セメント産業等の労働災害への対応							
	正規職員数	360人		(内訳)	医師 42人 看護職 235人 医療職 53人 その他 30人								
	病床数	313床		(内訳)	一般 313床 (亜急性期 12床 を含む)								
	診療科	17科		(内訳)	内科、消化器科、循環器科、神経科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科								
	22年度実績	平均在院日数 16.5日 紹介率 57.9% 逆紹介率 37.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T <sup>2</sup> )、CT (16列)、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画				ガンマカメラ、MRI 等							
建物面積	24,672 m <sup>2</sup>			増改築計画	なし								
主な施設認定	地域医療支援病院、災害拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型、協力型) 病院機能評価Ver.5												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、総合入院体制加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算75:1、地域連携診療計画管理料、医療機器安全管理料(1)、脳血管疾患等リハ(I)、運動器リハ(I)、呼吸器リハ(I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,735人		労災患者比率	入院	2.7%		労災新患者	入院	87人	
			外来	6,515人			外来	4.1%			外来	180人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野  特徴的な取組 (平成22年度実績)	アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
			専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳・循環器センター									
			①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数37回・参加者延人数1,123人) ②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数267人、患者延数32人) ③勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員2名、労災診療費審査委員2名、労災協力医6名、(その他)労災補償指導医1名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)					意見書作成 51件 鑑別診断 7件						
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)					346人(アスベスト健診267人ほか)						
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1・2期	なし									
		分担研究者	第1期	職場復帰のためのリハビリテーション分野1名									
研究・開発	主な取組		①「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に分担研究施設として参加										
		実施部門	主として、勤労者予防医療部										
予防対策等	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:711人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:33人)											
		③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談(相談延件数502件)及び対面カウンセリング(カウンセリング延件数205件)を実施											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	初期診療及び標準的診療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期高度専門医療機関				災害医療	災害拠点病院	
			心筋梗塞	急性期治療病院				周産期医療	正常分娩を扱う医療機関	
			糖尿病	専門医療機関				小児医療	一般小児医療を扱う医療機関	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 あらゆる領域の整形外科疾患に対応し、手術件数も年間千例を超える（整形外科領域のシェア：47.4%）									
	②リハビリテーション領域 施設・スタッフの両面から充実したリハビリテーションを行える体制を整えており、日本医療機能評価機構から「リハビリテーション機能」の認定を受けている									
	③脳神経領域 急性期の脳卒中を始めとする幅広い脳神経疾患に対応（脳神経領域のシェア：36.1%）									
	④循環器領域 急性心筋梗塞などの冠動脈疾患を中心に循環器領域の幅広い疾患に対応（循環器領域のシェア：26.3%）									
⑤その他、内分泌領域、消化器領域、周産期領域も活発										
救急・災害医療への取組		・救急医療 ⇒地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：1,623人(4.5人/日) 山陽小野田市民立小野田市民病院 674人(1.8人/日) ・災害医療 ⇒[災害拠点病院・山口県DMA T指定病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
山陽小野田市民立小野田市民病院	1.5km	215床・14診療科		腎尿路領域						
山口大学医学部附属病院	6.7km	736床・25診療科		県がん診療連携拠点病院、3次救急医療機関、地域周産期母子医療センター、小児中核病院						
平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	277.5	5.0	入院(円)	47,569	4,171	収支差(百万円)	418	211	
	外来(人)	684.4	▲106.8	外来(円)	9,472	1,421	損益(百万円)	283	237	
<主な状況・取組> 収入は、上位施設基準の取得等に伴う診療単価の増等により対前年度5.4億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準の取得に伴う経費の増等により対前年度3.3億円の増 以上により、収支差は前年度比で約2.1億円改善し、約4.2億円の黒字を達成した。  当期損益は、昨年度に引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.4億円まで膨らんだものの約2.8億円の黒字を達成した。										
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	277.3	▲0.2	入院(円)	48,999	1,430	収支差(百万円)	403	▲15	
	外来(人)	654.1	▲30.3	外来(円)	9,786	314	損益(百万円)	305	22	
<主な状況・取組> 収入は、医師が減少する一方、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増等に伴う診療単価の増により対前年度1.5億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、災害医療への取組強化に伴う経費の増等により対前年度1.6億円の増 以上により、収支差は、費用の増はあったものの約4億円の黒字を達成した。  当期損益は、収支差の減少に加えてサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約8千万円残る中で、約3億円の黒字を達成した。										
<今後の経営見通し> ・救急医療体制の整備等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進 ・診療機能の一層の充実に向けた重症患者の集中治療体制強化、産科・小児科病棟の再編等  ⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。										
資金状況		・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。 ⇒ 資金繰り上の問題は認められない。								

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	香川労災病院		所在地	香川県丸亀市		二次医療圏	中讃医療圏					
		開設年月	昭和31年5月		主な設置目的	電源開発、石材産業におけるじん肺等の労働災害への対応							
	正規職員数	524人		(内訳)	医師 63人 看護職 357人 医療職 65人 その他 39人								
	病床数	394床		(内訳)	一般 394床 (ICU 6床 を含む)								
	診療科	16科		(内訳)	内科、循環器科、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科								
	22年度実績	平均在院日数 14.0日 紹介率 73.9% 逆紹介率 40.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5Tｽﾌﾟ)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)				人工気象室、高気圧酸素治療装置 (多人用)、原子吸光分光光度計 等							
		病院情報システム				電子カルテシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画				CT、胸部レントゲン車、一般撮影装置 等							
建物面積	29,803 m <sup>2</sup>				増改築計画	地域の救急医療ニーズ対応のため救急棟増築予定							
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver. 6												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算50:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料 (1・2・歯科)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,865人		労災患者比率	入院	2.2%		労災新患者	入院	148人	
			外来	41,995人			外来	16.1%			外来	311人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	メンタルヘルス、アスベスト関連疾患、振動障害 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者メンタルヘルスセンター、アスベスト疾患センター、振動障害センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数21回・参加者延人数310人)										
			②勤労者メンタルヘルスセンターにおいて、勤労者のストレス予防に関する個別指導、講習会 (実施回数40回) を実施										
			③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 904人、患者延延数 336人)										
	④振動障害センターにおいて振動障害の健康診断等を実施 (健診延件数 104件)												
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医 1名、労働衛生指導医 1名、(労働局) 地方労災医員 6名、労災診療費審査委員 1名、労災協力医 6名、(その他) 労災補償指導医 2名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)					意見書作成 101件 鑑別診断 0件						
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)					1,152人 (アスベスト健診 904人ほか)								
労災疾病等 13分野	主任研究者	第1期	なし										
		第2期	勤労者のメンタルヘルス分野 1名										
	分担研究者	第1期	勤労者のメンタルヘルス分野 1名										
		第2期	勤労者のメンタルヘルス分野 2名										
研究・開発	主な取組	①「勤労者のメンタルヘルス」分野の研究において、唾液中のホルモン測定と脳血流SPECTを用いた抑うつ症状と疲労の客観的評価法の研究開発を主任研究施設として統括											
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部											
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成21年度実施者延数: 4,730人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 716人)											
③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 988件) を実施													

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地域医療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期を担う医療機関				災害医療	広域救護病院	
			心筋梗塞	急性期を担う医療機関				へき地医療	へき地医療支援病院	
			糖尿病	急性増悪時治療を担う医療機関						
	当院が中核的役割を果たしている主な領域			※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)						
	①整形外科領域 四肢・脊椎の外傷など運動器全般に対応（整形外科領域のシェア：26.2%）									
	②循環器領域 ICUや最先端の血管撮影装置などの充実した設備により多岐にわたる循環器疾患に対応（循環器領域のシェア：36.1%）									
	③脳神経領域 ICUや最先端の血管撮影装置などの充実した設備により多岐にわたる脳神経疾患に対応（脳神経領域のシェア：50.4%）									
	④周産期領域 近隣の多くの医療機関が医師不足の中、丸亀市の中核医療機関として位置付け（女性領域のシェア：42.7%）									
⑤その他 地域リハビリテーション支援センターに指定されている。その他、腎・泌尿器領域も活発										
IV 経営状況	救急・災害医療への取組									
	・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,785人(7.6人/日) 坂出市立病院：1,177人(3.2人/日)									
	・災害医療 ⇒ [香川県DMAT指定病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームや看護師を派遣									
	近隣の主な公的医療機関等									
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）						
坂出市立病院	5.0km	216床・13診療科	内分泌領域							
平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	360.7	▲ 6.1	入院(円)	47,978	1,010	収支差(百万円)	296	▲ 486	
	外来(人)	1087.3	▲ 23.9	外来(円)	10,218	292	損益(百万円)	275	▲ 384	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、救急医療体制の整備等に伴う診療単価の増により対前年度2億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の方、投資的経費の増により対前年度6.8億円の増          以上により、収支差は、大幅な支出増があったものの約3億円の黒字を確保した。</p> <p>当期損益は、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.9億円まで膨らんだものの、約2.7億円の黒字を達成した。</p>										
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	363.0	2.3	入院(円)	54,804	6,826	収支差(百万円)	1,100	804	
	外来(人)	1075.9	▲ 11.3	外来(円)	11,042	824	損益(百万円)	882	608	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準取得等に伴う診療単価増等により対前年度10億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の方、上位施設基準取得に伴う経費の増等により対前年度2億円の増          以上により、収支差は前年度比で約8億円改善し、約11億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローン破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.4億円残る中、収支差の改善により、前年度比で約6.1億円改善し、約8.8億円の黒字を達成した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の強化に向けた環境整備等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>救急棟増築後の救急病床増床（25年度稼働予定）による患者確保</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> </ul> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	愛媛労災病院		所在地	愛媛県新居浜市	二次医療圏	新居浜・西条医療圏				
		開設年月	昭和31年5月	主な設置目的	別子銅山等の労災災害への対応						
	正規職員数	286人	(内訳)	医師 31人 看護職 184人 医療職 49人 その他 22人							
	病床数	306床	(内訳)	一般 306床 (ICU 4床 亜急性期 8床 を含む)							
	診療科	19科	(内訳)	内科、呼吸器内科、循環器内科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科							
	22年度実績	平均在院日数 17.1日 紹介率 33.4% 逆紹介率 30.7% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の整備状況等 (22年度整備分を含む)	主な医療機器		MRI (1.5T <sup>※</sup> )、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)		高気圧酸素治療装置 (1人用)、振動感覚閾値検査機器、FSBP%測定装置 等							
		病院情報システム		オーダリングシステム							
	建物面積	25,950 m <sup>2</sup>	増改築計画	なし							
主な施設認定	臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.6										
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医師事務作業補助体制加算75:1、医療機器安全管理料 (1)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,929人	労災患者比率	入院	4.5%	労災新患者数	入院	85人	
			外来	11,304人		外来	8.5%		外来	91人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	働く女性外来、アスベスト関連疾患 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	働く女性メディカルセンター、アスベスト疾患センター、振動障害センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数2回・参加者延人数174人) ②働く女性メディカルセンターにおいて、女性特有の疾患について、女性医師が総合的な視点から心と身体のサポートを実施 ③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断を実施 (健康管理手帳による健診者延数 307人) ④リハビリテーション科において、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員 4名、労災診療費審査委員 1名、(その他) 労災補償指導医 3名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)	意見書作成 46件 鑑別診断 32件								
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)	440人 (アスベスト健診 307人ほか)								
	労災疾病等 13分野	主任研究者	第1期	なし							
		分担研究者	第1期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名							
研究・開発	主な取組	第2期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名								
		第2期	働く女性のためのメディカル・ケア分野 1名、振動障害分野 1名								
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
		主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 7,012人)								

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		※ 4 疾病のうち脳卒中以外の位置付けは明確化されていない				愛媛労災病院				
III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	脳卒中	急性期を担う医療機関			5 事業	救急医療	2 次救急医療機関	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域									
	①整形外科領域 一般外傷はもとより、脊椎外科、手の外科など多岐にわたる整形外科疾患に対応									
	②リハビリテーション領域 脳血管疾患及び骨・関節疾患の発症直後や手術直後のリハに対応									
	③循環器領域 ICUや血管撮影装置など充実した機器・設備を駆使し、急性心筋梗塞を始めとする多岐にわたる循環器疾患に対応									
	④産婦人科領域 県立新居浜病院とともに地域の周産期医療を支える重要な一翼を担っている									
	救急・災害医療への取組									
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：962人（2.6人／日） 県立新居浜病院 1,317人（3.6人／日）</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称		当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）					
県立新居浜病院		4.8km	339床・16診療科		3次救急医療機関、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター					
住友別子病院		3.6km	401床・17診療科		地域がん診療連携拠点病院					
IV 経 営 状 況	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度
		入院(人)	191.9	▲ 23.7	入院(円)	45,799	3,241	収支差(百万円)	▲ 494	▲ 33
		外来(人)	619.3	▲ 49.6	外来(円)	7,082	128	損益(百万円)	▲ 672	▲ 33
	<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、上位施設基準取得や手術件数増等に伴う診療単価増の一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度2億円の減 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大による材料費の抑制等により対前年度1.7億円の減</p> <p>以上により、収支差は、平成17年度以降、医師の減少により厳しい状況が続いており、約4.9億円の赤字を余儀なくされた。</p> <p>当期損益は、収支差の悪化に加え、昨年度より引き続き、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.4億円まで膨らんだため、約6.7億円の赤字を余儀なくされた。</p>									
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	179.0	▲ 13.0	入院(円)	46,796	997	収支差(百万円)	▲ 414	80	
	外来(人)	550.4	▲ 68.9	外来(円)	7,631	549	損益(百万円)	▲ 529	143	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定等に伴う診療単価増の一方、医師の減少に伴う患者数減により対前年度2億円の減 支出は、人件費の抑制・後発医薬品の採用拡大等に伴う材料費の抑制等により対前年度2.8億円の減</p> <p>以上により、収支差は、前年度比で約8千万円改善し、赤字幅を約4.1億円まで縮減した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.1億円残る中で、収支差の改善等により、前年度比で約1.4億円改善し、赤字幅を約5.3億円まで縮減した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師確保に向けた関係大学への派遣依頼等の取組強化や環境整備</li> <li>専門性を生かした外来診療の実施等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>近隣医療機関との高額機器（CT・MRI）の共同利用及びがんの地域連携クリティカルパスの活用等による地域連携推進</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>収支差は赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況である。</li> </ul> <p>⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</p>										

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	九州労災病院	所在地	福岡県北九州市	二次医療圏	北九州医療圏					
			開設年月	昭和24年2月	主な設置目的	北九州工業地帯の労働災害への対応					
	正規職員数	576人	(内訳)	医師 81人 看護職 372人 医療職 85人 その他 38人							
	病床数	535床	(内訳)	一般 535床 (ICU 6床 回復期リハ 40床 亜急性期 24床 を含む)							
	診療科	16科		内科、循環器内科、神経内科、外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 15.8日 紹介率 61.5% 逆紹介率 73.0% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器			MRI (3.0T×7)、CT (64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック、ESWL 等						
		(特徴的な設備・機器)			高気圧酸素治療装置 (多人用)、バイオテックス、FSBP%測定機器、人工気候室、位相差顕微鏡 等						
	建物面積	病院情報システム			オーダリングシステム						
		今後5年間 (23年以降) の整備計画			電子カルテ 等						
主な施設認定	地域医療支援病院、臨床研修指定病院 (基幹型、協力型) 病院機能評価Ver. 5										
施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、特定集中治療室管理料、回復期リハ病棟入院料2、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算75:1、急性期看護補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、医療機器安全管理料1、心大血管疾患リハ料 (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)										
その他	平成20年4月、「労災病院再編計画」に基づき門司労災病院 (現九州労災病院門司メディカルセンター) と統合 [本院：当院、分院：九州労災病院門司メディカルセンター]										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	5,058人	労災患者比率	入院	3.0%	労災新患者	入院	135人	
			外来	7,270人		外来	4.3%		外来	209人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病 等の取組分野	アスベスト関連疾患、振動障害、職場復帰リハビリテーション 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	アスベスト疾患センター、勤労者リハビリテーションセンター、勤労者脳血管障害センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数28回・参加者延人数1,253人)								
			②アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 465人、患者延数 286人、石綿小体計測延件数 7件)								
			③振動障害の健康診断を実施 (受診者延数 242人)								
			④勤労者リハビリテーションセンターにおいて、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局) 地方労災医員 1名、労災診療費審査委員 1名、(その他) 労災補償指導医 1名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)	意見書作成 121件 鑑別診断 2件								
健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)		666人 (アスベスト健診 465人ほか)									
労災疾病等 13分野	主任研究者	第1期	職場復帰のためのリハビリテーション分野 1名								
		第2期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野 1名、職場復帰・両立支援分野 1名								
	分担研究者	第1期	四肢切断、骨折等の職業性外傷分野 1名、職場復帰のためのリハビリテーション分野 1名								
		第2期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野 1名、職場復帰・両立支援分野 1名、振動障害分野 1名								
研究・開発	主な取組	①「高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患」分野の研究において、職業性皮膚疾患の診断、治療、予防のためのデータベース構築に係る研究開発に主任研究施設として参加									
		②「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に主任研究施設として参加									
		③「振動障害」分野の研究において、最も特徴的な症状であるレイノー現象の診断を目的とするFSBP%法等の研究開発に分担研究施設として参加。									
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療センター									
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数：20,529人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数：1,274人)									
		③専門の産業カウンセラーによるメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談 (相談延件数 239件) 及び対面型カウンセリング (カウンセリング延件数 166件) を実施									

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）									
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	専門的ながん診療機能を持つ医療機関	5 事業	救急医療	2次救急医療機関				
			脳卒中	救急医療の機能を持つ医療機関							
			心筋梗塞	救急医療の機能を持つ医療機関							
			糖尿病	血糖コントロール困難例の治療を行う機能を持つ医療機関							
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
	①整形外科領域 脊椎・脊髄外科、手の外科、関節外科等、多岐にわたる整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：40.0%）										
	②リハビリテーション領域 理学療法及び作業療法から義肢製作に至るリハビリテーションの一貫した機能を備えている										
	③消化器領域 充実したチーム医療の下、多岐にわたる消化器疾患に対応（消化器領域のシェア：24.3%）										
	④眼科領域 眼科救急医療体制に参加し、緊急手術を要する疾患にも迅速に対応（眼科領域のシェア：26.1%）										
⑤耳鼻咽喉科領域 多岐にわたる耳鼻咽喉科疾患に対応するとともに耳鼻科救急医療体制にも参加（耳鼻咽喉科領域のシェア：31.4%）											
IV 経 営 状 況	救急・災害医療への取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：2,261人（6.2人/日） 国立病院機構小倉医療センター 1,285人（3.5人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災において医療チームを派遣</li> </ul>								
	近隣の主な公的医療機関等										
	病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）							
	国立病院機構小倉医療センター	5.7km	400床・19診療科	地域周産期母子医療センター、小児2次救急医療機関（九州労災病院から精神疾患や新生児疾患の患者を受入、九州労災病院へは脳神経・泌尿器・耳鼻咽喉科領域の患者や脳卒中後のリハビリテーション患者を紹介）							
	北九州総合病院	1.7km	360床・14診療科	3次救急医療機関、災害拠点病院、DMAT指定医療機関							
	北九州市立医療センター	5.5km	636床・23診療科	地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター							
	小倉記念病院	5.6km	658床・23診療科	CCU及びHCUを設置							
	平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
		入院(人)	457.4	▲ 30.1	入院(円)	43,784	2,551	収支差(百万円)	19	143	
		外来(人)	681.3	14.5	外来(円)	11,436	979	損益(百万円)	▲ 134	103	
<p>＜主な状況・取組＞</p> <p>収入は、上位施設基準の取得に伴う入院診療単価の増等により対前年度1.7億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増により対前年度2千万円の増 以上により、収支差は約2千万円にとどまったものの、黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、昨年度に引き続き、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が2.3億円で膨らんだため、約1.3億円の赤字を余儀なくされた。</p>											
平成22年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度		
	入院(人)	464.5	7.0	入院(円)	45,264	1,480	収支差(百万円)	326	308		
	外来(人)	703.3	22.1	外来(円)	12,023	587	損益(百万円)	251	386		
<p>＜主な状況・取組＞</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び救急搬送患者数の増加等に伴う患者数や診療単価の増により対前年度5.5億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、投資的経費の増等により対前年度2.4億円の増 以上により、収支差は前年度比で約3.1億円改善し、約3.3億円の黒字を達成した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.8億円残る中、前年度比で約3.9億円改善し、約2.5億円の黒字を達成した。</p>											
<p>（今後の経営見通し）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新病院移転後の上位施設基準取得や麻酔科医の増員・手術件数増等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>産婦人科及び小児科の体制の一層の充実</li> <li>常勤放射線科医師の確保やがん化学療法認定看護師・薬剤師の育成等によるがん診療機能の強化</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。</p>											
資金状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> <li>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</li> </ul>									

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	九州労災病院 門司メディカルセンター		所在地	福岡県北九州市		二次医療圏	北九州医療圏					
		開設年月	昭和30年8月		主な設置目的	門司港湾荷役労働者の労働災害への対応							
	正規職員数	225人		(内訳)	医師 31人 看護職 139人 医療職 35人 その他 20人								
	病床数	230床		(内訳)	一般 230床 (亜急性期 10床 を含む)								
	診療科	12科		(内訳)	内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科								
	22年度実績	平均在院日数 19.6日 紹介率 52.4% 逆紹介率 77.6% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI (1.0Tｽﾌﾟ)、CT (64列)、血管撮影装置、ESWL 等							
		(特徴的な設備・機器)				総合肺機能検査システム 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後5年間(23年以降)の整備計画				なし							
	建物面積	19,008 m <sup>2</sup>			増改築計画	なし							
	主な施設認定	臨床研修指定病院(協力型)、病院機能評価Ver.5											
	施設基準等	DPC対象病院、10:1入院基本料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、医療機器安全管理料(1)、脳血管疾患等リハ(Ⅱ)、運動器リハ(Ⅰ)、呼吸器リハ(Ⅰ)											
その他	平成20年4月、「労災病院再編計画」に基づき九州労災病院と統合 [本院：九州労災病院、分院：当院]												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	1,272人		労災患者比率	入院	1.8%		労災新患数	入院	33人	
			外来	2,299人			外来	2.0%			外来	100人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	職場復帰のためのリハビリテーション 15歳以上の全入院患者に対して病歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。										
		専門的診療機能	勤労者脳・循環器センター										
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化(症例検討会開催回数13回・参加者延人数135人) ②勤労者脳・循環器センター及びリハビリテーション科の連携により、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施										
	行政貢献	国等の委嘱	(労働局)地方労災医員1名、労災協力医1名、(その他)労災補償指導医1名										
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 28件 鑑別診断 0件										
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	23人(アスベスト健診 23人)										
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期		なし								
		分担研究者	第1・2期		なし								
予防対策等	主な取組	①本院が主任研究施設となって進めている「職場復帰のためのリハビリテーション」分野の研究において、協力研究施設として必要な症例提供等を通じて早期職場復帰を可能にするリハビリテーションのモデルシステムの研究開発に協力											
	実施部門	なし(本院において実施)											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	専門的ながん診療機能を持つ医療機関			5 事業	救急医療	2次救急医療機関		
		脳卒中	救急医療機能を持つ医療機関							
		心筋梗塞	救急医療機能を持つ医療機関							
		糖尿病	血糖コントロール困難例の治療を行う機能を持つ医療機関							
当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
III 地 域 医 療	①整形外科領域 門司港地区を中心とする地域において中核を担ってきた領域。多岐にわたる整形外科疾患に対応（整形外科領域のシェア：14.3%）									
	②リハビリテーション領域 脳血管疾患や骨関節疾患など多岐の領域にわたり急性期からの集中的な訓練等、充実したリハビリテーションを実施									
	③がん領域 消化器領域、泌尿器領域、血液領域等を中心に手術と化学療法の集学的治療や内視鏡治療等に対応（がん領域のシェア：25.4%）									
	④循環器領域 急性心筋梗塞を始めとする多岐にわたる循環器疾患に対応（循環器領域のシェア：21.4%）									
	⑤眼科領域 眼科救急の2次輪番に参加するなど、地域医療を支える重要な一翼を担っている（眼科領域のシェア：46.2%）									
救急・災害医療への取組										
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加） （平成21年度救急搬送患者数）当院：751人（2.1人/日） 掖済会門司病院 324人（0.9人/日）</li> <li>災害医療 ⇒ 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>										
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制	主な特色（労災病院との主な違い）							
市立門司病院	4.5km	155床・14診療科	結核病床、回復期リハ病棟を設置							
掖済会門司病院	1.0km	245床・13診療科	歯科臨床研修指定病院							
新小文字病院	7.0km	229床・14診療科	ICU及びHCUを設置、医療搬送用ヘリコプターを整備							
平成21年度	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	181.4	16.8	入院(円)	34,119	▲718	収支差(百万円)	▲456	327	
	外来(人)	468.4	54.3	外来(円)	7,998	▲16	損益(百万円)	▲530	187	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療体制の充実・強化等に伴う患者数の増により対前年度2.7億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等により対前年度6千万円の減</p> <p>近年、医師の減少により、極めて厳しい経営状況が続いている中、経営努力により収支差は前年度比で約3.3億円の大幅な改善を果たし、赤字幅を約4.6億円まで縮減した。</p> <p>当期損益は昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用の影響額が約9千万円まで膨らんだものの、前年度比で約1.9億円改善し、赤字幅を約5.3億円まで縮減した</p>										
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	入院(人)	188.5	7.1	入院(円)	34,328	209	収支差(百万円)	▲428	28	
	外来(人)	482.1	13.8	外来(円)	8,061	63	損益(百万円)	▲471	58	
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び診療体制強化等に伴う患者数や診療単価の増により対前年度1.5億円の増 支出は、人件費や材料費の抑制等の方、投資的経費の増等により対前年度1.2億円の増 以上により、収支差は、支出の増があるものの、経営努力により赤字幅は前年度比で約3千万円改善し、約4.3億円に縮減した。</p> <p>当期損益は、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約6千万円残る中、前年度比で約6千万円改善し、赤字幅は約4.7億円に縮減した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手術件数や内視鏡件数の増加及び本院との連携強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>医師確保及び地域医療機関との連携強化等による患者確保</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差及び当期損益は着実に改善し、赤字幅の縮減が図れる見通しである。</p>										
資金状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>収支差は赤字が続いているため、資金繰りは非常に厳しい状況にある。</li> </ul> <p>⇒ 当面、経営改善の努力を強化しつつ、労災病院グループで支える必要がある。</p>										

# 政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目													
I 基本データ	名称	長崎労災病院		所在地	長崎県佐世保市		二次医療圏	佐世保医療圏					
				開設年月	昭和32年5月		主な設置目的	北松炭田を始めとする地域の労働災害への対応					
	正規職員数	418人		(内訳)	医師 44人 看護職 285人 医療職 57人 その他 32人								
	病床数	350床		(内訳)	一般 350床 (ICU 6床 亜急性期 20床 を含む)								
	診療科	13科		(内訳)	内科、循環器科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科								
	22年度実績	平均在院日数 17.5日 紹介率 62.7% 逆紹介率 57.3% ※患者数・診療単価は裏面に記載											
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器				MRI (1.5T <sup>※</sup> )、CT、血管撮影装置、ガンマカメラ 等							
		(特徴的な設備・機器)				高気圧酸素治療装置 (1人用)、位相差顕微鏡、脊髄機能モニタリング用筋電計 等							
		病院情報システム				オーダーリングシステム							
		今後5年間 (23年以降) の整備計画				血管撮影装置、核医学診断装置、全身用CT撮影装置、電子カルテ 等							
建物面積	27,841 m <sup>2</sup>				増改築計画	なし							
主な施設認定	臨床研修指定病院 (基幹型・協力型)、病院機能評価Ver.5												
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、特定集中治療室管理料、亜急性期入院医療管理料、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算25:1、救急搬送患者地域連携受入加算、医療機器安全管理料 (1)、心大血管疾患リハ料 (I)、脳血管疾患等リハ料 (I)、運動器リハ料 (I)、呼吸器リハ料 (I)												
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	4,813人		労災患者比率	入院	4.5%		労災新患者	入院	175人	
			外来	5,555人			外来	4.8%			外来	392人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野		アスベスト関連疾患、腰痛 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。									
		専門的診療機能		アスベスト疾患ブロックセンター、勤労者脊椎・腰痛センター、勤労者脳卒中センター									
		特徴的な取組 (平成22年度実績)		①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 (症例検討会開催回数6回・参加者延人数126人) ②アスベスト疾患ブロックセンターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施 (健康管理手帳による健診者延数 306人、患者延数 275人、相談延件数 334件、石綿小体計測延件数 2件) ③勤労者脊椎・腰痛センターにおいて、脊椎専門医による高度な診療、リハビリテーション・職場復帰支援までを一貫して実施 (せき損入院患者延数 1,510人 腰痛入院患者延数 11,245人) ④リハビリテーション科において、勤労者脳卒中センター等と連携を図りつつ、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施									
		国等の委嘱		(労働局) 労災診療費審査委員 2名、労災協力医 4名、(その他) 労災補償指導医 1名									
	行政貢献	労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数 (平成22年度)				意見書作成 72件 鑑別診断 13件							
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数 (平成22年度)				332人 (アスベスト健診 306人ほか)							
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期		なし								
		分担研究者	第1・2期		身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野 1名								
主な取組	①「身体への過度の負担による筋・骨格系」分野の研究において、職場における腰痛の発症要因の解明に係る研究開発に分担研究施設として参加												
	②「アスベスト関連疾患」分野の研究において、中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究開発に共同研究施設として症例提供等に協力												
予防対策等	実施部門		主として、勤労者予防医療部										
	主な取組	①メタボリックシンドロームを含む過労死予防対策等の指導・相談を実施 (平成22年度実施者延数: 2,138人)											
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催 (平成22年度参加者延人数: 745人)											
		③専門の産業カウンセラーによる心の電話相談を実施 (相談延件数 521件)											

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

地域支援・研修機能		臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
地域医療計画における位置付け	4 疾病	脳卒中	高次脳卒中センター					救急医療	2 次救急医療機関	
		心筋梗塞	急性心筋梗塞に関する医療機能を有する医療機関					災害医療	長崎県DMAT 指定病院	
当該が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)								
III 地 域 医 療	①整形外科領域 あらゆる整形外科疾患に対応。特に脊椎領域では県北地域におけるセンター的病院となっている。（整形外科領域のシェア：60.9%）									
	②脳神経領域 t-PAによる血栓溶解療法や緊急脳血管手術等、高度な救急医療に対応。（脳神経領域のシェア：41.0%）									
	③循環器領域 急性心筋梗塞を始めとする循環器疾患全般に対応。（循環器領域のシェア：25.6%）									
	④リハビリテーション領域 地域リハビリテーション広域センターに指定されている。									
	⑤乳房疾患領域 乳がん専門外来を開設し、乳がんの診断・外科的治療を中心に幅広く対応。（乳房領域のシェア：39.2%）									
救急・災害医療への取組		<p>・救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応（病院群輪番制に参加）、離島地区からの救急ヘリによる患者受入にも貢献（平成21年度救急搬送患者数） 当院：1,872人(5.1人/日) 佐世保市立総合病院 2,461人(6.7人/日)</p> <p>・災害医療 ⇒ [長崎県DMAT 指定病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</p>								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制		主な特色（労災病院との主な違い）						
佐世保市立総合病院	4.4km	594床・21診療科		地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター						
佐世保共済病院	4.6km	433床・14診療科		周産期医療基幹病院、療養病棟を設置						
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成21年度	入院(人)	301.3	▲ 4.4	入院(円)	50,278	1,033	収支差(百万円)	229	87
		外来(人)	515.7	▲ 12.3	外来(円)	8,683	626	損益(百万円)	▲ 119	▲ 108
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、救急医療体制の整備等による診療単価の増等により対前年度9千万円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準に伴う経費の増により対前年度7百万円の増          以上により、収支差は前年度比で約87百万円改善し、約2.3億円の黒字を計上した。</p> <p>当期損益では、昨年度より引き続き、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い、厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響額が約1.5億円まで膨らんだため、約1.2億円の赤字を余儀なくされた。</p>										
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成22年度	入院(人)	295.6	▲ 5.7	入院(円)	53,007	2,729	収支差(百万円)	209	▲ 20
		外来(人)	475.6	▲ 40.1	外来(円)	8,558	▲ 125	損益(百万円)	▲ 100	19
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び上位施設基準の取得に伴う診療単価増により対前年度8千万円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等の一方、上位施設基準取得に伴う経費の増により対前年度1億円の増          以上により、収支差は、約2.1億円の安定した黒字を確保した。</p> <p>当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1億円残る中で、約1億円の赤字を余儀なくされるものの、前年度比では約2千万円改善した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <p>・救急医療体制の強化や上位施設基準の取得等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進          ・外来化学療法室の拡充及び救急患者の積極的な受入等による収入確保</p> <p>⇒ 上記の取組により、今後も収支差の黒字を確保し、当期損益の早期黒字転換を実現する見通しである。</p>										
資金状況		<p>・通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</p> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>								

政策医療・地域医療・経営状況等について

1 / 2 枚目											
I 基本データ	名称	熊本労災病院		所在地	熊本県八代市	二次医療圏	八代医療圏				
		開設年月	昭和29年2月	主な設置目的	南九州の労働災害への対応						
	正規職員数	473人	(内訳)	医師69人 看護職306人 医療職61人 その他37人							
	病床数	410床	(内訳)	一般410床(小児入院管理20床を含む)							
	診療科	17科	(内訳)	内科、循環器科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科							
	22年度実績	平均在院日数 14.4日 紹介率 74.2% 逆紹介率 71.8% ※患者数・診療単価は裏面に記載									
	医療機器の 整備状況等 (22年度整備 分を含む)	主な医療機器		MRI(1.5T <sup>3T</sup> )、CT(64列)、血管撮影装置、ガンマカメラ、リニアック 等							
		(特徴的な設備・機器)		人工気候室、FSBP%測定装置、振動感覚閾値検査機器 等							
		病院情報システム		電子カルテシステム							
	建物面積	27,760 m <sup>2</sup>		増改築計画	平成25年度竣工に向けて増改築工事中						
主な施設認定	地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院(基幹型・協力型)、災害拠点病院、病院機能評価Ver.5										
施設基準等	DPC対象病院、7:1入院基本料、小児入院医療管理料4、総合入院体制加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算75:1、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携診療計画管理料、がん治療連携計画策定料、医療機器安全管理料(1)脳血管疾患等リハ料(I)、運動器リハ料(I)、呼吸器リハ料(I)										
II 政策医療	労災診療等 (平成22年度)	労災患者延数	入院	2,503人	労災患者比率	入院	1.9%	労災新患者	入院	108人	
			外来	6,737人		外来	4.2%		外来	256人	
	勤労者医療の 中核的機能	主な労災疾病等の取組分野	腰痛、アスベスト関連疾患、振動障害 15歳以上の全入院患者に対して病職歴調査を実施。その結果を必要に応じて診療や生活指導等に利用するとともに、疫学調査等にも活用。								
		専門的診療機能	脊椎センター、アスベスト疾患センター、勤労者脳卒中センター								
		特徴的な取組 (平成22年度実績)	①地域の労災指定医療機関等との診療連携の推進、労災疾病等に関する医療の均てん化 ②脊椎センターにおいて、腰痛に対する専門的医療を実施(腰痛入院患者延数 7,927人) ③アスベスト疾患センターにおいて、アスベストばく露者に対する健康診断、アスベスト関連疾患患者に対する診療等を実施(健康管理手帳による健診者延数72人、患者延数47人) ④振動障害の健康診断を実施(受診者延数454人) ⑤リハビリテーション科において、勤労者脳卒中センター等と連携を図りつつ、職場復帰を希望する脳卒中患者等を対象として、職場復帰に向けたリハビリテーション及び職場復帰支援を実施								
	行政貢献	国等の委嘱	(厚生労働省) 地方じん肺診査医2名、(労働局) 地方労災医員1名、労災協力医2名、(その他) 労災補償指導医2名								
		労働局の依頼による意見書作成・鑑別診断件数(平成22年度)	意見書作成 108件 鑑別診断 1件								
		健康管理手帳保持者に対する健康診断受診者延数(平成22年度)	105人(アスベスト健診72人ほか)								
	労災疾病等 13分野 研究・開発	主任研究者	第1・2期	なし							
		分担研究者	第1期	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患分野1名							
第2期			振動障害分野1名								
主な取組	①振動障害による末梢循環障害の他覚的評価法としてのFSBP%に関する研究を行う「振動障害分野」において分担研究施設として参加										
予防対策等	実施部門	主として、勤労者予防医療部									
	主な取組	①人間ドック受診者等を対象に過労死予防対策等の指導・相談を実施(平成22年度実施者延数:1,374人)									
		②企業の衛生管理者等を対象とした講習会等を開催(平成22年度参加者延人数:786人)									

(注) 「I 基本データ」については、平成23年4月1日現在の状況である。

2 / 2 枚目		熊本労災病院								
III 地 域 医 療	地域支援・研修機能	地域医療支援病院、臨床研修指定病院（基幹型・協力型）								
	地域医療計画における位置付け	4 疾病	が ん	地域がん診療連携拠点病院			5 事業	救急医療	2次救急医療機関	
			脳卒中	急性期拠点病院				災害医療	災害拠点病院	
			心筋梗塞	急性期拠点病院				周産期医療	地域産科中核病院	
			糖尿病	専門治療を行う医療機関				小児医療	初期救急医療病院	
	当院が中核的役割を果たしている主な領域		※シェア：概ね10km圏内の主な公的病院とのDPC公開データに基づく疾患別退院患者数の比較(21年度)							
	①整形外科領域 脊椎外科、関節外科、外傷(骨折等)等のあらゆる領域の整形外科疾患に対応。(整形外科領域のシェア：75.6%)									
	②脳神経外科領域 県南地域で唯一t-PA療法(急性期の脳梗塞に対する血栓溶解療法)が実施可能。(脳神経領域のシェア：67.4%)									
	③循環器領域 最新の治療法を積極的に取り入れ、高度な治療を行える体制を整えている。(循環器領域のシェア：32.7%)									
	④がん 様々ながんに対応しており、「がん総合医療センター」を中心に充実したがん治療体制を整えている。(がん領域のシェア：66.3%)									
⑤その他 八代地域リハビリテーション広域支援センターに指定されている。その他、小児・周産期領域、眼科領域、耳鼻咽喉科領域等も活発。										
救急・災害医療への取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療 ⇒ 地域の2次救急医療に対応、八代医療圏における救急搬送の過半数を受入 (平成21年度救急搬送患者数) 当院：2,684人(7.4人/日) 八代総合病院 1,974人(5.4人/日)</li> <li>災害医療 ⇒ [災害拠点病院] 阪神淡路大震災、東日本大震災において医療チームを派遣</li> </ul>								
近隣の主な公的医療機関等										
病院の名称	当院との距離	診療体制		主な特色(労災病院との主な違い)						
八代総合病院	2.6km	344床・13診療科		第2種感染症指定医療機関、腎尿路領域、内分泌領域、血液・免疫臓器領域						
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成21年度	入院(人)	370.0	6.9	入院(円)	49,048	1,801	収支差(百万円)	614	202
		外来(人)	670.6	7.3	外来(円)	10,608	709	損益(百万円)	431	136
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、救急医療体制の整備等による入院・外来患者数及び上位施設基準取得等に伴う診療単価増により対前年度5.1億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等的一方、上位施設基準の取得に伴う経費の増等により対前年度3.1億円の増          以上により、収支差は前年度比で2億円改善し、約6.1億円の安定した黒字を確保した。</p> <p>当期損益でも、昨年度より引き続きサブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴い厚生年金基金の運用資産がさらに毀損し、退職給付費用への影響が約2億円まで膨らんだものの、収支差の改善により前年度比で約1.4億円改善し、約4.3億円の黒字を確保した。</p>										
IV 経 営 状 況	1日当患者数	実績	対前年度	1人1日当診療単価	実績	対前年度	収支等	実績	対前年度	
	平成22年度	入院(人)	369.9	▲0.1	入院(円)	50,975	1,927	収支差(百万円)	600	▲14
		外来(人)	652.9	▲17.7	外来(円)	10,967	359	損益(百万円)	516	85
<p>&lt;主な状況・取組&gt;</p> <p>収入は、診療報酬のプラス改定及び医療機器整備による診療体制強化等による診療単価増等により対前年度2.8億円の増          支出は、人件費や材料費の抑制等的一方、投資的経費の増により対前年度3億円の増          以上により、収支差は、約6億円の安定した黒字を確保した。</p> <p>当期損益では、サブプライムローンの破綻に起因する金融経済危機に伴う退職給付費用への影響が約1.5億円残る中で、前年度比で約9千万円改善し、約5.2億円の黒字を確保した。</p>										
<p>&lt;今後の経営見通し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療を始めとする診療体制強化等による収入増を図る一方で、人件費及び材料費等の抑制を推進</li> <li>増改築工事を機にICUや救急部の設置等による診療機能の一層の向上</li> </ul> <p>⇒ 上記の取組により、収支差・損益とも黒字基調を維持できる見通しである。また、当院は平成25年度竣工を目途に増改築工事を進めており、竣工後は療養環境の整備及び診療機能の更なる向上が見込まれる。</p>										
資金状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の給与や業者への支払いに必要な運転資金を確保した上で、通常の機器等の更新費用を自己資金で賄えるだけの資金基盤を有する。</li> </ul> <p>⇒ 資金繰り上の問題は認められない。</p>								